【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月24日
【事業年度】	第88期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
【会社名】	中央発條株式会社
【英訳名】	CHUO SPRING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　髙橋 徳行
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	〈０５２〉６２３－１１１１(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　竹内 傑
【最寄りの連絡場所】	栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目７番地３号
【電話番号】	〈０２８〉６８０－２７２１
【事務連絡者氏名】	東日本営業所所長　栗本 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高（千円）	92,972,956	95,912,945	81,071,279	72,854,260	76,416,024
経常利益又は経常損失（△）（千円）	1,881,495	1,772,362	△2,373,395	2,364,346	2,044,611
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,275,061	1,511,814	△3,993,100	2,707,806	1,763,333
包括利益（千円）	―	―	―	―	1,034,958
純資産額（千円）	53,121,454	49,732,106	39,992,118	44,298,173	44,613,092
総資産額（千円）	91,142,456	82,283,665	65,586,710	74,165,441	71,903,311
１株当たり純資産額（円）	793.87	749.06	599.13	665.08	669.44
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	20.27	24.05	△63.58	43.14	28.10
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	54.8	57.2	57.4	56.3	58.4
自己資本利益率（%）	2.6	3.1	△9.4	6.8	4.2
株価収益率（倍）	27.6	15.0	―	8.6	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	4,213,490	2,997,677	1,369,159	7,653,892	6,055,346
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,982,222	△4,925,300	△2,460,755	△996,505	△3,283,821
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△98,602	△258,831	1,909,316	△982,569	△929,501
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	7,218,558	5,027,329	5,518,819	11,237,850	12,911,538
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	4,378 (1,284)	4,517 (1,002)	4,299 (725)	4,126 (528)	4,222 (697)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第85期において、㈱長崎中発、中発テクノ㈱、天津中星汽車零部件有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

３．第85期において、TC SPRINGS LTD.、ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S.の株式を売却し、子会社でなくなったため連結の範囲から除いております。

４．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第84期、第85期、第87期、第88期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第86期においては、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

５．第86期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

６．第88期より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高（千円）	64,113,075	65,744,546	54,942,146	53,139,427	52,934,987
経常利益又は経常損失（△）（千円）	949,252	875,288	△2,095,559	1,577,333	1,256,913
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	638,832	1,106,332	△3,519,226	2,634,744	1,274,730
資本金（千円）	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208
発行済株式総数（株）	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994
純資産額（千円）	47,380,144	44,455,091	37,236,445	40,976,023	41,007,510
総資産額（千円）	75,059,642	67,864,056	55,719,661	64,230,586	61,312,108
１株当たり純資産額（円）	753.48	707.20	592.61	652.28	653.04
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額） （円）	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	4.00 (4.00)	10.00 (4.00)	8.00 (5.00)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	10.16	17.60	△56.03	41.97	20.31
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	63.1	65.5	66.8	63.7	66.8
自己資本利益率（%）	1.3	2.4	△8.6	6.7	3.1
株価収益率（倍）	55.1	20.5	―	8.9	16.2
配当性向（%）	78.7	45.5	―	23.8	39.4
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,545 (367)	1,575 (299)	1,588 (187)	1,566 (101)	1,548 (120)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第84期、第85期、第87期、第88期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第86期においては、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
３．第86期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

２【沿革】

大正14年３月	名古屋市中区月見町に鋼製ばねの製造工場を創設、商号中央スプリング製作所
昭和５年11月	航空機用弁ばねの製造開始
昭和６年１月	名古屋市南区雁道町に製造工場（名古屋工場）移転、商号㈱中央スプリング製作所を設立
昭和６年10月	航空発動機、機関銃、自動車用大型ばねの製造開始
昭和11年４月	商号を中央発條㈱と改称
昭和16年４月	愛知県愛知郡鳴海町（現在地）に鳴海工場創設
昭和23年12月	企業再建整備法に基づく整備計画により第二会社新中央発條㈱を設立し、本社を鳴海町におき、同月旧会社解散
昭和29年３月	商号を中央発條㈱と改称
昭和36年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和39年４月	碧南工場操業開始
昭和41年11月	中発販売㈱を設立（平成７年６月子会社となる）
昭和43年10月	三好工場操業開始
昭和45年10月	子会社中発運輸㈱を設立
昭和52年２月	熱管理通商産業大臣賞受賞（鳴海工場）
昭和52年６月	㈱東郷ケーブルに資本参加（昭和57年６月子会社となる）
昭和53年９月	ＰＭ優秀事業場賞受賞（碧南工場）
昭和57年４月	三好西工場操業開始
昭和60年１月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年２月	㈱セプラスに資本参加、子会社となる
昭和60年９月	技術センター開設
昭和61年３月	中発精工㈱に資本参加、子会社となる
昭和61年９月	株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和62年１月	アメリカに子会社 CENTRAL SPRING,INC.を設立
昭和62年８月	台湾に中發工業股フン有限公司を設立（平成２年８月子会社となる）
昭和63年８月	藤岡工場操業開始
平成元年９月	アメリカに ACK CONTROLS,INC.を設立（平成４年１月子会社となる）
平成２年４月	インドネシアの P.T.TRI SATRIA UTAMAに資本参加（平成12年12月子会社となり、社名をP.T.CHUHATSU INDONESIAに変更）
平成４年４月	中発技能学園を開校（三好工場内）
平成８年６月	タイに CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.を設立（平成９年９月子会社となる）
平成８年６月	子会社㈱岐阜中発を設立
平成９年６月	「車輌用エンジンバルブスプリング及びニットメッシュ製品の設計・開発及び製造」においてＩＳＯ9001の認証取得（平成11年３月全事業部・全工場の取得完了）
平成11年３月	藤岡工場においてＩＳＯ14001の認証取得（平成13年４月全工場の取得完了）
平成11年８月	スイスに関連会社 MUBEA CHUO SA を設立
平成12年３月	シャシばね、精密ばね、ケーブルの３事業部においてＱＳ9000の認証取得
平成12年４月	藤岡実験棟開設
平成13年３月	アメリカの子会社 ACK CONTROLS,INC.の精密ばね部門を分社化し、子会社 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW,INC.を設立
平成13年３月	㈱エフ.イー.シーチェーンに資本参加、関連会社となる（平成15年10月子会社となる）
平成14年９月	中国に子会社 昆山中発六和機械有限公司を設立
平成15年９月	中国に子会社 天津中発華冠機械有限公司を設立
平成15年10月	中国に関連会社 天津中発富奥弾簧有限公司を設立
平成16年３月	中国に子会社 昆山中和弾簧有限公司を設立
平成17年６月	中国に子会社 天津中星汽車零部件有限公司を設立
平成18年４月	㈱藤岡中発に資本参加、子会社となる
平成19年４月	子会社㈱長崎中発を設立
平成19年４月	子会社中発テクノ㈱を設立

３【事業の内容】

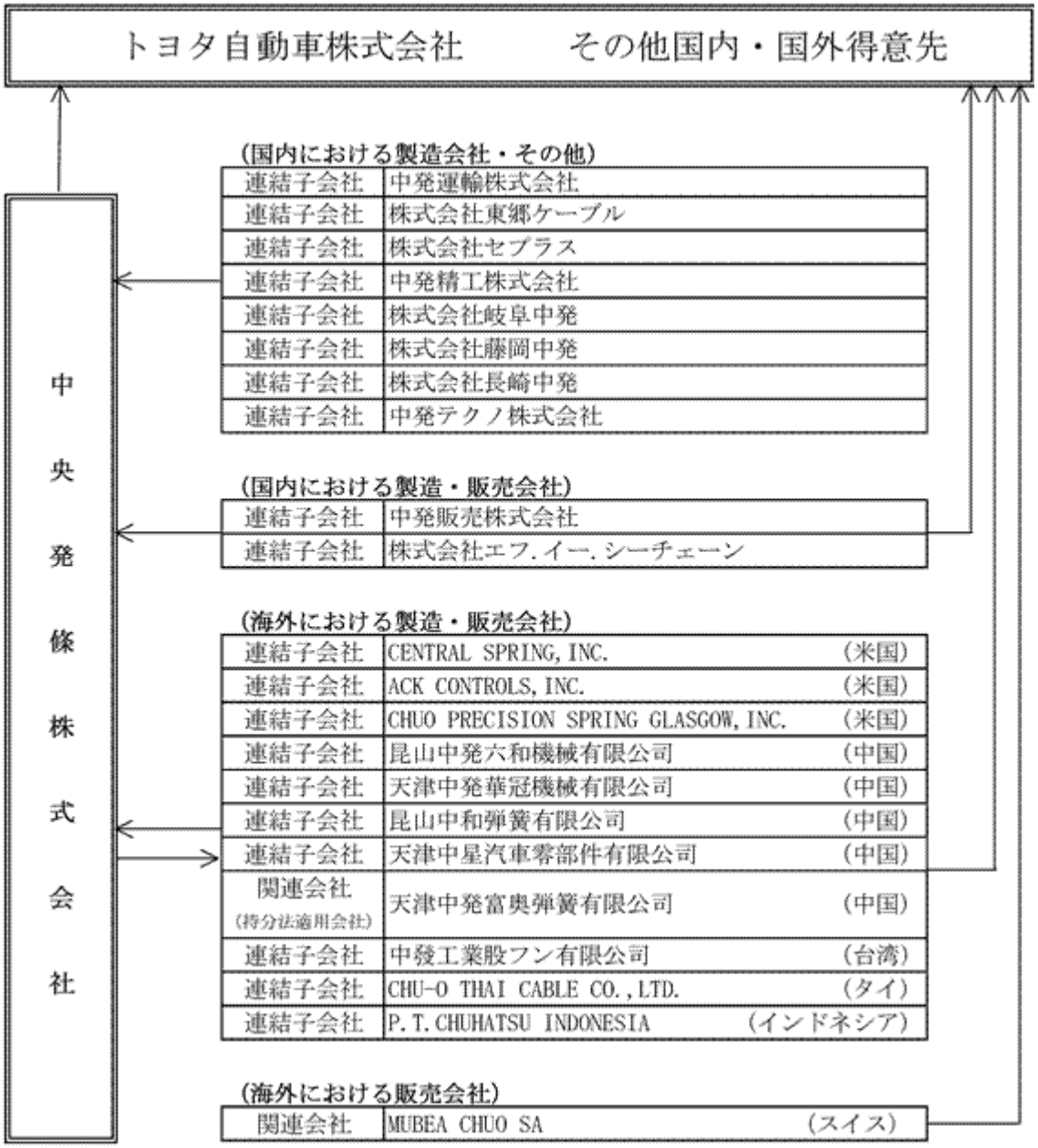
当社グループは、当社、子会社２０社及び関連会社２社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	会 社 名	当社グループにおける位置づけ
日 本	中央発條株式会社（当社）	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造販売
	中発運輸株式会社	製品等の輸送
	株式会社東郷ケーブル	ケーブルの製造
	株式会社セプラス	鍍金加工
	中発精工株式会社	精密ばねの製造
	中発販売株式会社	自動車用品等の製造販売
	株式会社岐阜中発	ケーブルの製造
	株式会社エフ．イー．シーチェーン	自動車用品等の製造販売
	株式会社藤岡中発	ケーブルの製造
	株式会社長崎中発	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造
	中発テクノ株式会社	自動車部品の設計及び開発
北 米	CENTRAL SPRING,INC. （米国）	シャシばねの製造販売、精密ばねの販売
	ACK CONTROLS,INC. （米国）	ケーブルの製造販売
	CHUO PRECISION SPRING GLASGOW,INC. （米国）	精密ばねの製造販売
中 国	昆山中発六和機械有限公司	ケーブルの製造販売
	天津中発華冠機械有限公司	ケーブルの製造販売
	昆山中和弾簧有限公司	精密ばねの製造販売
	天津中星汽車零部件有限公司	シャシばねの製造販売
	天津中発富奥弾簧有限公司	シャシばねの製造販売
アジア	中發工業股フン有限公司 （台湾）	シャシばね・ケーブルの製造販売
	CHU-O THAI CABLE CO.,LTD. （タイ）	精密ばね・ケーブルの製造販売
	P.T.CHUHATSU INDONESIA （インドネシア）	シャシばね・精密ばねの製造販売

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1．トヨタ自動車㈱は、「その他の関係会社」であります。
2．平成23年２月開催の当社取締役会においてCENTRAL SPRING,INC.を解散することを決議いたしました。
3．平成23年４月に連結子会社㈱リーレックス（日本）を設立いたしました。
4．関連会社 MUBEA CHUO SA（スイス）は現在、清算手続中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 中発運輸㈱	名古屋市 緑区	百万円 16	製品等の輸送	100.0 (21.6)	当社グループの製品の輸送を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
㈱東郷ケーブル	愛知県 愛知郡 東郷町	百万円 60	ケーブルの製造	62.9	当社の一部製品・部品の材料加工と組付加工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
㈱セプラス	愛知県 みよし市	百万円 33	鍍金加工	60.0	当社の一部製品の表面加工を行っている。 役員の兼任あり。
中発精工㈱	愛知県 みよし市	百万円 20	精密ばねの製造	100.0	当社の一部製品の加工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
中発販売㈱	名古屋市 南区	百万円 60	自動車用品等の製造販売	100.0 (33.6)	当社の一部製品を販売している。 設備の賃貸あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
㈱岐阜中発	岐阜県 揖斐郡 揖斐川町	百万円 10	ケーブルの製造	100.0	当社の一部製品・部品の組付加工を行っている。 設備の賃貸あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
㈱エフ．イー．シーチェーン （注）3	浜松市 南区	百万円 120	自動車用品等の製造販売	50.0	当社の一部製品の加工を行っている。また、当社の子会社中発販売へ自動車用品を販売している。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
㈱藤岡中発	愛知県 豊田市	百万円 10	ケーブルの製造	100.0	当社の一部製品の材料の製造加工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
㈱長崎中発	長崎県 大村市	百万円 430	シャシばねの製造 精密ばねの製造 ケーブルの製造	100.0	当社の一部製品の製造加工を行っている。 設備の賃貸あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
中発テクノ㈱	青森県 八戸市	百万円 10	自動車部品の設計及び開発	100.0	自動車部品の設計業務を行っている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
CENTRAL SPRING,INC.	アメリカ合衆国 ミシガン州	千US$ 2,000	精密ばねの販売 シャシばねの製造販売	100.0	当社の一部製品・原材料を販売している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
中發工業股フン有限公司	台湾 新竹縣	百万NT$ 180	シャシばねの製造販売 ケーブルの製造販売	90.0	当社の一部製品・原材料を販売している。また、当社が製品の一部を購入している。 役員の兼任あり。
ACK CONTROLS,INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US$ 75	ケーブルの製造販売	87.3	当社の一部原材料を販売している。また、当社が原材料の一部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.	タイ王国 ラヨーン県	百万バーツ 125	ケーブルの製造販売 精密ばねの製造販売	96.0 (0.0)	当社の一部原材料を販売している。また、当社が製品の一部を購入している。 役員の兼任あり。
P.T.CHUHATSU INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ県	億インドネシアルピア 76	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売	85.1	当社の一部製品・原材料を販売している。また、当社が製品の一部を購入している。 役員の兼任あり。
CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千US$ 2,500	精密ばねの製造販売	100.0	当社の一部製品・原材料を販売している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
昆山中発六和機械有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 37,245	ケーブルの製造販売	80.0	当社の一部原材料を販売している。また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
天津中発華冠機械有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 23,820	ケーブルの製造販売	76.7	当社の一部製品・原材料を販売している。また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
昆山中和弾簧有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 30,636	精密ばねの製造販売	75.0	当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
天津中星汽車零部件有限公司 （注）3	中華人民共和国 天津市	千人民元 30,000	シャシばねの製造販売	50.0	当社の一部原材料を販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（持分法適用関連会社） 天津中発富奥弾簧有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 40,000	シャシばねの製造販売	46.0	当社の一部製品を販売している。また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
（その他の関係会社） トヨタ自動車㈱ （注）２	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車の製造販売	被所有 24.9	当社の製品を購入している。また、当社が部品の一部を購入している。 役員の兼任あり。

（注）１．「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。
２．有価証券報告書の提出会社であります。
３．持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	2,230 （212）
北米	333 （295）
中国	702 （43）
アジア	957 （147）
合計	4,222 （697）

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,548（120）	38.0	14.7	5,417,474

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中央発条労働組合と称し（平成23年３月31日現在の組合員数1,430名）、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。また、連結子会社では、中発販売㈱で中発販売労働組合（平成23年３月31日現在の組合員数116名）、中発運輸㈱で中発運輸労働組合（平成23年３月31日現在の組合員数30名）が結成されており、この二つの組合は上部団体には加盟しておりませんが、中央発条労働組合と連携した活動を行っております。

いずれの会社においても、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州や米国経済に懸念はあるものの、中国やインドなどの新興国の景気拡大に支えられ、総じて緩やかな回復基調でありました。一方、わが国経済も年度前半は緩やかな回復傾向でありましたが、急激な円高の進展に伴う輸出の減速や、エコカー補助金終了後の個人消費の落ち込みなどにより、年度後半にはいり景気は足踏み状態となりました。

当社グループの関係する自動車業界におきましては、昨年秋の補助金終了の影響により販売が大きく落ち込んだことに加えて、３月に発生しました東日本大震災が大きく影響しました。

当連結会計年度における売上高につきましては、764億１千６百万円となり、前連結会計年度に比べ、35億６千１百万円（4.9%増）の増収となりました。

一方、損益の状況につきましては、全社をあげてのコスト競争力強化を中心とした収益力向上活動を展開してまいりましたが、売上価格変動の影響などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ、５千６百万円（2.7%減）減益の20億８千７百万円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ、３億１千９百万円（13.5%減）減益の20億４千４百万円となりました。また、当期純利益は、北米子会社において固定資産の減損損失を計上したことにより、前連結会計年度に比べ、９億４千４百万円（34.9%減）減益の17億６千３百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

①日本

年度後半にはエコカー補助金終了後の自動車販売台数の落ち込みや東日本大震災による影響がありましたが、年度前半が順調に推移したことにより、売上高は642億９千８百万円（前年同期比1.2%増）となりました。一方、営業利益は売上価格変動の影響などにより、29億６千３百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

②北米

経済政策の効果などにより自動車生産台数は堅調に推移した結果、売上高は78億６千２百万円（前年同期比10.3%増）となりましたが、為替の影響などから営業損失は９千６百万円（前年同期は９千３百万円の損失）となりました。

③中国

経済成長により自動車生産台数が堅調に推移した結果、売上高は33億１千３百万円（前年同期比14.6%増）となりました。営業利益は２億２千９百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

④アジア

経済成長により自動車生産台数が堅調に推移した結果、売上高は79億４千１百万円（前年同期比27.2%増）となりました。営業利益は７億６千８百万円（前年同期比149.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、129億１千１百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億７千３百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は60億５千５百万円（前年同期比20.9%減）となりました。これは主に、減価償却費35億１千２百万円、売上債権の減少額23億８百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32億８千３百万円（前年同期比229.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31億６百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は９億２千９百万円（前年同期比5.4%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出２億５千１百万円と、配当金の支払額６億８千９百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	前年同期比（%）
日本（千円）	51,241,009	100.6
北米（千円）	7,668,521	109.2
中国（千円）	2,556,388	122.0
アジア（千円）	6,450,227	139.3
合計（千円）	67,916,145	105.0

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．セグメント間の取引については相殺消去しております。
３．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	前年同期比（%）
日本（千円）	59,846,604	101.2
北米（千円）	7,645,845	109.9
中国（千円）	2,544,473	121.3
アジア（千円）	6,379,100	136.1
合計（千円）	76,416,024	104.9

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
トヨタ自動車㈱	24,150,639	33.1	23,786,914	31.1

３．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの関係する自動車業界におきましては、東日本大震災の影響で今後の自動車生産動向が不透明な状況であります。

加えて、日本・アメリカ・欧州などの先進国市場が成熟期を向かえて大きな成長を望めないなか、当社グループといたしましては、新興国市場用の低価格帯車でのローカル部品メーカーとの競争などグローバルでの開発・販売競争がより一層激しくなるものと思われます。また、ＨＶやＥＶへの急速な変化にあわせた新製品開発や地球環境に配慮したモノづくりなど、企業の社会的責任を重視した経営も求められることとなります。

このような状況のなか、「成長し、発展し続ける会社への変革」を会社の目指す姿とした、2013年までの「中期経営計画」を策定いたしました。

[中期経営計画]

■経営方針

「成長し、発展し続ける会社への変革」

■スローガン

「国際競争力の強化」

■重要課題

１．業界No.１技術・製品の創出
２．品質の向上
３．価格競争力の強化
４．新興国へのビジネス拡大

これらの経営課題に対して、当社グループをあげて全力で取り組み、着実に推進してまいる所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、以下のようなものがあります。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外も存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経済状況について

当社グループの全世界における営業収入の大部分を占める自動車関連の需要は、国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社が製造を行う地域の経済状況からも間接的に影響を受けることがあります。

（２）国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の一部分は、米国やアジアの新興市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。また、連結財務諸表は日本円で表示されているため、為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品及び部品や材料などの調達価格に影響を与える可能性があります。

（３）資材価格の変動について

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫等の要因により当社グループの主要な原材料について価格上昇圧力が強まる可能性があります。この結果、生産計画に支障が生じる可能性やコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原油価格の高騰は生産・物流に関わるコストを上昇させるだけでなく、経済及び自動車販売のマイナス要因となり、これが当社グループの営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

（４）災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な設備点検を行っております。特に近い将来に発生が予想される東海大地震に対しては、数々の対策を講じております。しかし、生産設備で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、生産能力が低下する可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等の概要

＜当社が技術援助等を与えている契約＞

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
SUPREME SPRING (A DIVISION OF METINDUSTRIAL (PROPRIETARY)LIMITED)	南アフリカ共和国	自動車及び鉄道車両用シャシばね	契約品目の製造技術の供与	昭和59年３月31日	５年（自動延長）
Metal Textiles Corporation	アメリカ合衆国	ニットメッシュ	契約品目の製造技術の供与	平成６年６月１日	５年（自動延長）
KNITMESH LIMITED	イギリス	ニットメッシュ	契約品目の製造技術の供与	平成３年４月１日	５年（自動延長）
DURA AUTOMOTIVE SYSTEMS, INC.	アメリカ合衆国	コントロールケーブル	契約品目の製造技術の供与	平成７年６月２日	10年（自動延長）
Mubea Inc.	アメリカ合衆国	自動車用シャシばね	契約品目の改良技術の供与	平成17年６月30日	対象プロジェクトの終了まで
天津立洲五金弾簧有限公司	中華人民共和国	バルブスプリング、トーションバー	契約品目の製造技術の供与	平成18年９月１日	５年
ROZMAS CELIK SANAYI VE TICARET A.S.	トルコ共和国	自動車用シャシばね	契約品目のライセンス供与	平成22年２月20日	対象プロジェクトの終了まで
MUHR UND BENDER KG	ドイツ連邦共和国	自動車用シャシばね	契約品目の技術情報 材料の使用許諾	平成20年６月10日	対象プロジェクトの終了まで

（注）上記契約に基づく報酬として、売上高に応じて一定率のロイヤルティを受領しております。

６【研究開発活動】

当社グループは、中長期に向けて、競争力を大幅に強化するための新技術・新製品の開発を積極的に進めております。なお、研究開発活動につきましては日本のみで行っておりますのでセグメント別の記載を省略し製品区分で記載をしております。

当連結会計年度における主な製品区分ごとの成果は以下のとおりであります。

シャシばね区分では、ますます増大する地球環境の負荷低減の要求に応えるため、ゼロ・エミッション化に対応する塗装の工法開発を行いスタビライザにて量産を開始し、当該工法開発によりトヨタ技術開発賞を受賞致しました。他のシャシばね製品にこの工法を展開したコンパクト・スリムな生産設備も順次設置中であります。また、市場信頼性を大きく向上させる塗装技術と、車両操安性と乗り心地向上に貢献する横力制御技術の両方を用いた懸架用冷間成形ばねがハイブリッドカーにて量産中であります。この製品群の生産システムへ独自の計測技術を適用し、品質と生産性を両立させたことによりトヨタＶＡ推進優秀賞を受賞致しました。更に、軽量化や高性能化のための高強度材料や強化処理の開発、国際競争力確保のための低コスト材料の開発も引き続き行っております。

精密ばね区分では、競争力向上のために高強度材・高耐熱材・高耐食材など各用途に応じた材料開発を推進し、高性能ばねの提供準備に備えると共に、安価な材料の有効活用も提案しております。更に、客先の現地調達ニーズに対応するため、海外拠点での主力製品現調化に取組んでおり、国内同等品質を目指し材料・製造条件・工法の選定に向けた製品評価を積極的に実施しております。また、自動車の環境対策に寄与するＥＶ・ＰＨＶ・直噴エンジン・過給機・アイドリングストップなどの低燃費技術に適用される部品の開発に重点を置き、次世代の主力製品開発も推進しております。

ケーブル区分では、早期設計段階での徹底した品質造り込みに向け、シミュレーション活用による強度評価技術の再構築を完了し、実用段階に移行しております。更に、車両緊急時に対応する製品や安全に関する新用途の製品開発にも積極的に取組んでおります。
　また、デザインバックオフィスとしての中発テクノ㈱の開発力も着実に向上しており、先進的な検査・計測装置が次第にモノづくりに展開されつつあります。

その他区分（建築用部品他）では、窓開閉装置における当社コア技術応用の拡大をはかり、省スペース・小型化のニーズに対応できる製品開発が完了し、量産準備を進めております。また、製品開発で培った磁気変位センサーを用いた異材・異形状の識別装置を開発し、各種製造設備への展開を開始しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は３億５百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５経理の状況　１連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

①退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率等の要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響が累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を勘案して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が764億１千６百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益が20億８千７百万円（同2.7%減）、経常利益が20億４千４百万円（同13.5%減）、当期純利益は、17億６千３百万円（同34.9%減）となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「第２事業の状況　１業績等の概要」に記載しております。

（３）当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）比22億６千２百万円減少（前年同期比3.1%減）して、719億３百万円となりました。流動資産は、前期末比５億４百万円減少（同1.4%減）して、349億７千３百万円となりました。また、固定資産は、前期末比17億５千７百万円減少（同4.5%減）して、369億２千９百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比12億８千２百万円減少（同4.9%減）して、251億４千９百万円となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の減損によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比５億６千８百万円減少（同4.7%減）して、114億９千３百万円となりました。この減少の主な要因は、上場株式の時価評価額の低下によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比25億７千７百万円減少（同8.6%減）して、272億９千万円となりました。流動負債は、前期末比12億４千４百万円減少(同6.8%減）して、171億５千２百万円となりました。また、固定負債は、前期末比13億３千２百万円減少(同11.6%減）して、101億３千７百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。また、固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金及び繰延税金負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比３億１千４百万円増加（同0.7%増）して、446億１千３百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.3%から、当連結会計年度末は58.4%となりました。

１株当たり純資産は、前期末の665円08銭から、当連結会計年度末は669円44銭となりました。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、129億１千１百万円となり、前連結会計年度末比16億７千３百万円増加（前年同期比14.9%増）となりました。この増加の主な要因は下記の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比15億９千８百万円減少（同20.9%減）して、60億５千５百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比22億８千７百万円増加（同229.5%増）して、32億８千３百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比５千３百万円減少（同5.4%減）して、９億２千９百万円となりました。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第２事業の状況　１業績等の概要」に記載しております。

②資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入及び新製品生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

③財務政策

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、健全なバランスシートの維持を財務政策としております。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、原則内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しては、運転資金として短期借入金を各連結子会社が、運転資金または設備投資資金として長期借入金を当社及び各連結子会社が調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、能力増強、新製品対応、省エネ、合理化を中心に実施し、当連結会計年度の投資額は総額34億１千１百万円となりました。

当社グループのセグメントごとの設備投資の概要は次のとおりであります。

日本・・・・・子会社の生産合理化を目的として中発販売㈱の半田工場を取得いたしました。また、冷間コイルスプリング製造ライン、スタビライザ製造ラインの新設及び材料伸線ラインの能力増強及び合理化を中心に実施いたしました。

北米・・・・・新製品対応及び既存設備の合理化・品質対応を中心に実施いたしました。

中国・・・・・新製品対応及び既存設備の合理化・品質対応を中心に実施いたしました。

アジア・・・・P.T.CHUHATSU INDONESIAの新工場の設立、新製品対応及び既存設備の合理化・品質対応を中心に実施いたしました。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (名古屋市緑区)	日本	統括業務施設 スタビライザ製造設備 トーションバー製造設備	765,436	646,063	56,834 (33,119) [4,505]	157,125	1,625,459	302 (33)
碧南工場 (愛知県碧南市)	日本	重ね板ばね製造設備 つる巻ばね製造設備	221,676	659,809	35,039 (34,620) [3,609]	9,038	925,563	134 (13)
三好工場 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね製造設備 その他製造設備	634,269	788,466	422,358 (41,280) [14,468]	33,171	1,878,266	387 (31)
技術センター (愛知県みよし市)	日本	試験研究用設備	247,420	100,158	259,320 (5,603) [1,418]	43,476	650,375	140 (9)
藤岡工場 (愛知県豊田市)	日本	重ね板ばね製造設備 つる巻ばね製造設備 ケーブル製造設備 精密ばね製造設備	2,267,609	2,275,380	4,281,514 (245,844)	52,250	8,876,754	576 (44)

（注）　上記中［ ］内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであり、主なものは従業員用駐車場であります。また、従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
中発運輸㈱	本社他（愛知県碧南市）	日本	輸送設備	19,684（注）２	14,063	78,531（3,695）	2,005	114,285	43
㈱東郷ケーブル	工場（愛知県みよし市）	日本	ケーブル加工設備	50,907	79,928（注）２	160,708（1,678）[2,994]	2,236（注）２	293,781	84（2）
㈱セプラス	本社（愛知県みよし市）	日本	自動車部品表面加工設備	2,331	33,010	―[3,271]	349	35,691	16（14）
中発精工㈱	本社（愛知県みよし市）	日本	精密ばね加工設備	47,751（注）２	118,095（注）２	247,840（4,993）（注）２	11,805（注）２	425,492	44（10）
中発販売㈱	本社（名古屋市南区）	日本	営業拠点その他製造設備	315,048（注）２	5,257（注）２	583,401（14,310）（注）２	29,032（注）２	932,740	166（11）
㈱岐阜中発	本社（岐阜県揖斐郡揖斐川町）	日本	ケーブル加工設備	218,239（注）２	81,094（注）２	247,917（30,138）（注）２	2,807（注）２	550,058	101（21）
㈱エフ．イー．シーチェーン	本社（浜松市南区）	日本	自動車用品製造設備	159,084	420,108（注）２	916,570（34,371）[1,289]	27,718	1,523,482	159（32）
㈱藤岡中発	本社（愛知県豊田市）	日本	ケーブル加工設備	27,598（注）２	71,102（注）２	105,283（6,008）（注）２	182（注）２	204,166	6
㈱長崎中発	本社（長崎県大村市）	日本	シャシばね製造設備精密ばね製造設備	583,697	454,645（注）２	429,903（25,620）	5,275（注）２	1,473,522	54（2）
中発テクノ㈱	本社（青森県八戸市）	日本	―	―	―	―[6,416]	―	―	9

（注）１．上記中［ ］内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

２．親会社から賃借している資産を含めて記載しております。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
CENTRAL SPRING,INC.	工場他(アメリカ合衆国カリフォルニア州)	北米	シャシばね製造設備	241,417	8,661	20,360(26,510)	170	270,610	12(5)
中發工業股フン有限公司	本社(台湾新竹縣)	アジア	シャシばね製造設備 ケーブル製造設備	30,698	66,847	383,061(16,000)	2,931	483,537	64(12)
ACK CONTROLS, INC.	本社(アメリカ合衆国ケンタッキー州)	北米	ケーブル製造設備	352,603	285,717	45,523(202,300)	35,894	719,738	296(287)
CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.	本社(タイ王国 ラヨーン県)	アジア	ケーブル製造設備 精密ばね製造設備	127,238	105,208	66,197(25,600)	78,692	377,335	476
P.T.CHUHATSU INDONESIA	本社(インドネシア共和国 西ジャワ県)	アジア	シャシばね製造設備 精密ばね製造設備	79,848	259,388	―[58,010]	10,074	349,310	417(135)
CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.	本社(アメリカ合衆国ケンタッキー州)	北米	精密ばね製造設備	―	221,841	―	110	221,951	25(3)
昆山中発六和機械有限公司	本社(中華人民共和国江蘇省昆山市)	中国	ケーブル製造設備	164,461	327,632	―[23,750]	22,318	514,411	391
天津中発華冠機械有限公司	本社(中華人民共和国天津市)	中国	ケーブル製造設備	13,890	59,454	―[9,740]	26,904	100,248	211
昆山中和弾簧有限公司	本社(中華人民共和国江蘇省昆山市)	中国	精密ばね製造設備	―	119,237	―[5,430]	5,407	124,644	41
天津中星汽車零部件有限公司	本社(中華人民共和国天津市)	中国	シャシばね製造設備	149,637	178,408	―[30,935]	17,234	345,279	59(43)

(注) 上記中［ ］内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 設備投資計画

当連結会計年度後１年間の設備投資計画（新設・拡充）は、4,200,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年３月末計画金額（千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	3,100,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備、型、治工具	自己資金
北米	120,000	ケーブル製造設備	同上
中国	135,000	シャシばね製造設備、ケーブル製造設備	同上
アジア	845,000	シャシばね製造設備、ケーブル製造設備、新工場建物及び附属設備	同上
合計	4,200,000		

（注）１．金額には消費税等を含めておりません。
２．上記設備計画の今後の資金調達は、自己資金で賄う予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

連結子会社 CENTRAL SPRING, INC. は、平成23年６月に操業を停止し、その後解散・清算する予定であります。当該設備につきましては、当連結会計年度において減損損失745,646千円を計上しております。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備等の内容	期末帳簿価額（千円）
CENTRAL SPRING, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	北米	工場建物、土地、シャシばね製造設備	270,610

（注）１．金額には消費税等を含めておりません。
２．期末帳簿価額は減損損失計上後の金額です。
３．上記設備の一部を売却する予定でありますが、売却先、売却金額及び売却時期につきましては、当連結会計年度末時点では未定であります。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成23年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年６月24日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年６月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在（平成23年３月31日）	提出日の前月末現在（平成23年５月31日）
新株予約権の数（個）	139	139
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	139,000	139,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	615	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年８月１日 至 平成24年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 615 資本組入額 (注)１	同左
新株予約権の行使の条件	(注)２	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

２．新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時においても、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。

(2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が、当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後一年間に限り権利行使することができる。ただし、上記以外の原因により、その地位を喪失したときは、新株予約権者は、その保有する全ての新株予約権を行使することができない。

(3) 新株予約権の相続はこれを認めない。

(4) その他の新株予約権の行使の条件については、平成18年６月28日開催の当社定時株主総会および平成18年７月28日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成19年６月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成23年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年５月31日）
新株予約権の数（個）	166	166
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	166,000	166,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	552	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年８月１日 至 平成25年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 552 資本組入額 (注)１	同左
新株予約権の行使の条件	(注)２	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

２．新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時においても、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。

(2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後一年間に限り権利行使することができる。ただし、上記以外の原因により、その地位を喪失したときは、新株予約権者は、その保有する全ての新株予約権を行使することができない。

(3) 新株予約権の相続はこれを認めない。

(4) その他の新株予約権の行使の条件については、平成19年６月25日開催の当社定時株主総会および平成19年７月27日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成20年６月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成23年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年５月31日）
新株予約権の数（個）	188	188
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	188,000	188,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	397	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年８月１日 至 平成26年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 397 資本組入額 (注)１	同左
新株予約権の行使の条件	(注)２	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

２．新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時においても、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。

(2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後一年間に限り権利行使することができる。ただし、上記以外の原因により、その地位を喪失したときは、新株予約権者は、その保有する全ての新株予約権を行使することができない。

(3) 新株予約権の相続はこれを認めない。

(4) その他の新株予約権の行使の条件については、平成20年６月25日開催の当社定時株主総会および平成20年７月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成11年４月１日～平成12年３月31日（注）	△362,000	63,855,994	－	10,837,208	－	11,128,923

（注）自己株式の利益による消却であります。

（６）【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	35	23	125	62	－	3,647	3,892	－
所有株式数（単元）	－	17,801	204	26,917	2,123	－	15,993	63,038	817,994
所有株式数の割合（%）	－	28.24	0.32	42.70	3.37	－	25.37	100	－

（注）自己株式1,107,728株は、「個人その他」に1,107単元及び、「単元未満株式の状況」に728株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市トヨタ町１番地	15,398	24.11
愛知製鋼㈱	愛知県東海市荒尾町ワノ割１番地	4,788	7.49
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	3,089	4.83
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１番２号	3,048	4.77
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	2,270	3.55
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	2,157	3.37
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号	1,706	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険㈱	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番１号	1,312	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８-11	1,312	2.05
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	1,175	1.84
計	－	36,259	56.78

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,107,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,931,000	61,931	―
単元未満株式	普通株式　　817,994	―	―
発行済株式総数	63,855,994	―	―
総株主の議決権	―	61,931	―

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,107,000	―	1,107,000	1.73
計	―	1,107,000	―	1,107,000	1.73

（９）【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方法、会社法第361条第１項第２号に規定される取締役に対する報酬等の額の具体的な算定方法及び会社法第361条第１項第３号に規定される報酬等のうち金銭でないものとしての具体的内容によるものです。

（平成18年６月28日定時株主総会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年６月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを平成18年６月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年６月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役 38
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	250,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	615（注）
新株予約権の行使期間	自 平成20年８月１日 至 平成24年７月31日
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も、その後１年間に限り行使可能（解雇、自己都合退職の場合を除く）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げる。）または割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額をもって行使価額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第５条第２項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使または当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券もしくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換もしくは行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

（平成19年６月25日定時株主総会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを平成19年６月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年６月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役 41
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	250,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	552（注）
新株予約権の行使期間	自 平成21年８月１日 至 平成25年７月31日
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も、その後１年間に限り行使可能（解雇、自己都合退職の場合を除く）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げる。）または割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額をもって行使価額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第５条第２項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使または当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券もしくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換もしくは行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

（平成20年６月25日定時株主総会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを平成20年６月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年６月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役 40
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	250,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	397 （注）
新株予約権の行使期間	自 平成22年８月１日 至 平成26年７月31日
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も、その後１年間に限り行使可能（解雇、自己都合退職の場合を除く）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げる。）または割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額をもって行使価額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第５条第２項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使または当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券もしくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換もしくは行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	18,601	6,057,810
当期間における取得自己株式	868	253,014

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	1,107,728	－	1,108,596	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、長期安定的な配当の維持を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営体質の強化・充実への投資、ならびに今後の事業展開のための投資に充当していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度は１株当たり８円の配当（うち中間配当５円）とすることに決定しました。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成22年10月28日 取締役会決議	313	5
平成23年６月23日 定時株主総会決議	188	3

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高（円）	720	570	454	382	426
最低（円）	505	320	204	230	251

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年１月	平成23年２月	平成23年３月
最高（円）	311	306	323	357	380	362
最低（円）	261	257	303	318	335	251

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 (代表取締役)		髙橋 德行	昭和30年３月15日生	昭和54年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成12年１月 トヨタ自動車㈱技術企画部主査（部長級） 平成15年６月 同社技術統括部長 平成17年６月 同社常務役員 平成21年６月 当社取締役副社長 平成22年６月 当社取締役社長（現任） 平成22年７月 中發工業股フン有限公司董事長（現任）	（注）２	17
取締役副社長 (代表取締役)		谷口 義孝	昭和24年１月16日生	昭和46年４月 当社入社 平成４年７月 当社情報システム部長 平成９年６月 当社取締役 平成15年６月 当社常務取締役 平成17年６月 当社専務取締役 平成19年４月 ㈱長崎中発取締役社長（現任） 平成20年６月 当社取締役副社長（現任）	（注）２	17
専務取締役	技術センター長	恒川 由夫	昭和24年10月３日生	昭和48年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成13年１月 トヨタ自動車㈱第３車両実験部長 平成15年６月 同社試作部長 平成17年１月 当社顧問 ばね技術部長 平成17年６月 当社常務取締役 平成19年４月 中発テクノ㈱取締役社長（現任） 平成20年６月 当社専務取締役（現任） 平成23年４月 ㈱リーレックス取締役社長（現任）	（注）２	41
専務取締役	藤岡工場長兼ケーブル生産技術部長	濱口 宏之	昭和30年５月27日生	昭和53年４月 当社入社 平成11年４月 当社ケーブル事業部長 平成11年６月 当社取締役 平成17年６月 当社取締役（常務待遇） 平成18年11月 当社常務取締役 平成21年６月 当社専務取締役（現任）	（注）２	28
常務取締役		牧野 彰夫	昭和29年４月14日生	昭和52年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年１月 トヨタ自動車㈱経理部主査（部長級） 平成16年９月 広州トヨタ自動車有限公司出向 同社副総経理 平成19年３月 当社参与 経理部長兼経営企画部長 平成19年６月 当社常務取締役（現任）	（注）２	13
常務取締役	シャシばね生産技術部長	渡邊 明博	昭和27年５月25日生	昭和48年４月 当社入社 平成15年２月 当社シャシばね事業部副部長（部長級） 平成16年１月 当社生産技術部長 平成17年６月 当社取締役 平成21年６月 当社常務取締役（現任）	（注）２	19
常務取締役	碧南工場長	梶原 勇介	昭和29年７月１日生	昭和48年４月 当社入社 平成10年10月 当社シャシばね事業部副部長（部長級） 平成16年１月 当社生産管理部長 平成17年６月 当社取締役 平成22年６月 当社常務取締役（現任）	（注）２	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	ケーブル技術部長	今井 信之	昭和28年３月３日生	昭和51年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成６年１月 トヨタ自動車㈱第２シャシー設計部グループ長 平成14年５月 当社ケーブル事業部副部長（部長級） 平成15年６月 当社取締役（現任）	（注）２	41
取締役	本社工場長兼生産調査部長	松本 健志	昭和31年１月10日生	昭和56年４月 当社入社 平成11年４月 当社生産企画部生産調査室長（部長級） 平成16年１月 当社藤岡工場副工場長兼工務部長 平成17年６月 当社参与 平成18年１月 当社藤岡工場長 平成18年６月 当社取締役（現任） 平成19年６月 中発運輸㈱取締役社長（現任）	（注）２	8
取締役		土生 武文	昭和30年６月28日生	昭和53年４月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成17年１月 トヨタ自動車㈱グローバル調達企画部総括室グループ長 平成17年７月 当社参与 調達部主査 平成18年７月 当社調達部長 平成19年６月 当社取締役（現任） 平成20年10月 ACK CONTROLS,INC.取締役社長（現任） CHUO PRECISION SPRING GLASGOW,INC.取締役社長（現任）	（注）２	5
取締役	営業部長	桑山 清明	昭和30年12月５日生	昭和53年４月 当社入社 平成11年４月 当社電子機器事業開発部長 平成17年６月 当社参与 平成18年６月 当社営業部長 平成19年６月 当社取締役（現任）	（注）２	10
取締役	精密生産技術部長	長谷川 恵司	昭和34年４月23日生	昭和58年４月 当社入社 平成17年４月 P.T.CHUHATSU INDONESIA取締役副社長（部長級） 平成19年６月 当社参与 平成21年１月 当社生産改善部副部長兼生産改善推進室長 平成21年５月 当社生産改善部副部長兼生産改善推進室長兼三好工場製造部長 平成21年６月 当社生産改善部長 平成22年６月 当社取締役（現任）	（注）２	5
取締役	生産管理部長	三浦 紀文	昭和33年８月23日生	昭和54年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成22年１月 トヨタ自動車㈱生産企画部部付戦略企画グループ長 平成23年１月 当社参与 生産管理部副部長 平成23年６月 当社取締役（現任）	（注）２	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		清田 正章	昭和23年９月５日生	昭和48年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成８年６月 トヨタ自動車㈱堤工場品質管理部長 平成16年１月 同社グローバル生産推進センター主査 平成17年１月 当社顧問 平成17年６月 当社常務取締役 平成20年６月 当社専務取締役 平成21年６月 当社常勤監査役（現任）	（注）３	40
常勤監査役		河村 利彦	昭和29年６月11日生	昭和53年４月 当社入社 平成16年４月 当社営業部東京営業所長（部長級） 平成21年６月 中発販売株式会社出向 同社取締役 平成22年６月 同社常務取締役 平成23年６月 当社常勤監査役（現任）	（注）２	10
監査役		牟田 弘文	昭和31年１月５日生	昭和53年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年６月 トヨタ自動車㈱第２生技部長 平成18年６月 同社常務役員 平成23年４月 同社専務役員（現任） 平成23年６月 当社監査役（現任）	（注）２	―
監査役		森田 章義	昭和16年８月23日生	昭和42年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成６年９月 トヨタ自動車㈱取締役 平成10年６月 同社常務取締役 平成11年６月 同社専務取締役 平成12年６月 愛知製鋼㈱取締役副社長 平成16年６月 同社取締役社長 平成20年６月 同社取締役会長 平成20年６月 当社監査役（現任） 平成23年６月 愛知製鋼㈱相談役（現任）	（注）４	―
監査役		山本 秀樹	昭和43年８月21日生	平成８年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入所 平成12年４月 公認会計士山本秀樹事務所設立 同所所長（現任） 平成15年４月 ㈲アルファコンサルティング設立 同社取締役社長（現任） 平成19年７月 アルファ税理士法人設立 同法人代表社員（現任） 平成22年６月 当社監査役（現任）	（注）５	―
計						273

（注）１．監査役 牟田 弘文、森田 章義、山本 秀樹は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．平成23年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
３．平成21年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から３年間
４．平成20年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成22年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から３年間

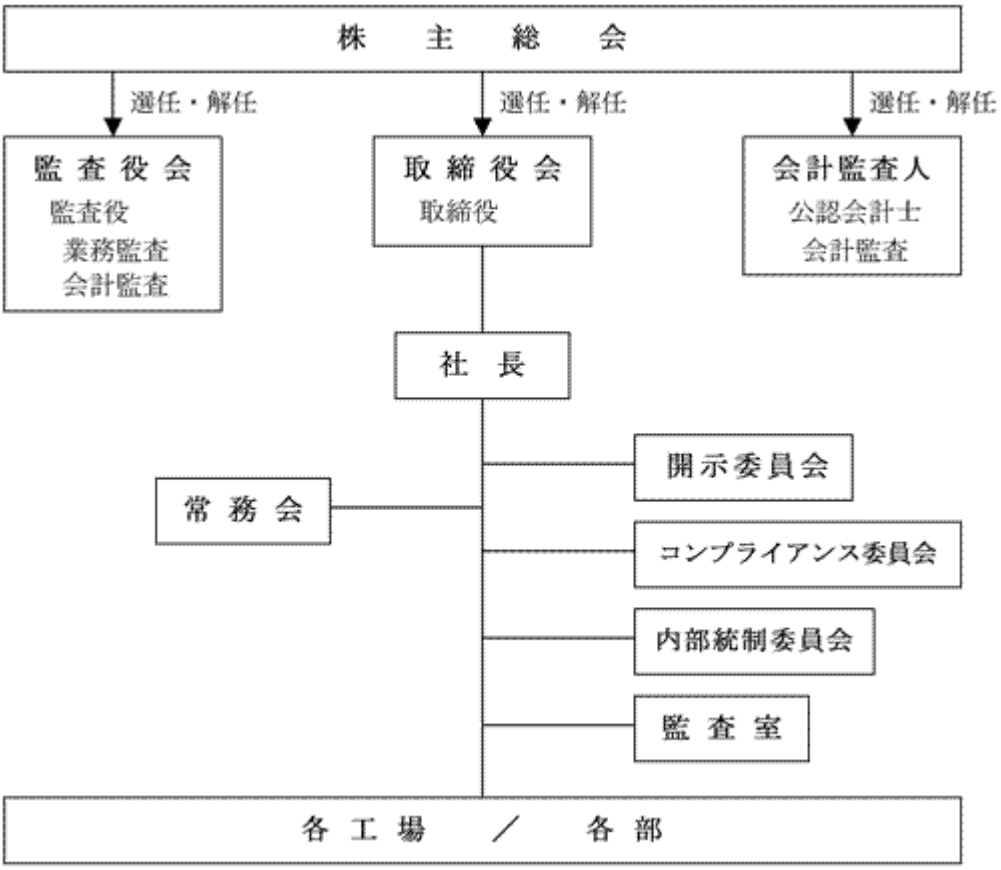
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識し、そのための体制を構築しております。当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンスの概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役13名で構成し、毎月１回開催されております。ここでは全ての重要事項が付議され、業績の進捗や対策等も検討しております。また取締役会の戦略決定及び業務監査機能とは別に、業務の執行に当っては、月２回開催される常務会により、経営環境に迅速に対応できる体制となっております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は５名で構成され、その内、社外監査役は３名で非常勤であります。常勤監査役は２名でありますが、取締役会をはじめとする重要な会議への出席を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、各部門への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しており、経営を十分に監視できる体制となっております。

公認会計士監査は有限責任監査法人トーマツに依頼をしております。期末だけでなく、期中に満遍なく監査を受けております。

顧問弁護士は石上弁護士法人に依頼し、毎月取締役との法律相談を行い、アドバイスをお願いしております。

海外を含めた各子会社の取締役に当社取締役を選任し、取締役会に出席すると共に、財務データ等必要な資料は親会社に全て報告され、常時管理できる体制を確立しております。

従業員に対しては、平成15年３月に「社員行動指針」を発行し、同年９月及び平成17年８月、平成21年２月にもその増補を行い、「中央発條企業行動指針」として法律面及び倫理面に対する心構えを正し、誠実な行動を促しております。

加えて企業行動指針の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、指針に基づく法令及び企業倫理の遵守をはじめ、コンプライアンス全般について監督・調査しております。

また当社は、投資家の方へ適時に適切な会社情報を開示するため、開示委員会を設置し、情報開示に関わる内部の管理体制を強化し、情報開示に関する規定を整備いたしました。

一方監査室では、当社の各部門と国内外子会社及び関連会社の内部統制状況や業務手続の適正性、妥当性を実地監査し、その結果を公表するなどして、法令・倫理面で問題が生じないようにしております。

財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、経営管理部、経理部、監査室を中心とした推進体制を整備し、その進捗や監査結果を内部統制委員会へ報告するなどして内部統制の充実を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。当社の事業規模及び組織構造において、適切な意思決定及び効果的な内部牽制の面で、現状の監査役制度による企業統治の体制は十分に機能していると考えているため、この体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備することを平成18年５月度取締役会にて決議しました。また、平成20年７月には、基本方針の一部見直しを実施しました。

ア．取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

（ｉ）「企業理念」と「企業行動指針」を、取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。（反社会的勢力との関係は、一切持たないことを基本方針として「企業行動指針」に記載しております。当社業務への関与、不当要求や働きかけに対しては、毅然とした対応をとることを周知徹底しております。）

（ii）取締役会、常務会、その他全社会議が意思決定を行い、相互牽制機能を持たせます。

（iii）社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。

（iv）財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用し、金融商品取引法およびその他関係法令等の適合性を確保します。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

（ｉ）文書取扱規定に従い取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。

（ii）年次報告書等により社外に開示する情報は、開示委員会で重要情報の網羅性及び適正性を確保します。

ウ．損失の危険に関する規定その他の体制

（ｉ）原議決裁制度、予算制度により費用の適正判断を行います。

（ii）コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの管理部署が、リスク状況の監視及び全社的対応を行います。新たに生じたリスクについては常務会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行います。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（ｉ）取締役会は取締役、従業員が共有する全社方針及び全社目標を定めます。

（ii）機能担当取締役の職務権限と担当業務を明確にします。

（iii）機能担当取締役を議長とした全社会議体を設置します。また全社会議体の上位に位置する常務会は、全社重要事項の審議・決定と、全社会議体の進捗状況をフォローします。

オ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（ｉ）「企業理念」と「企業行動指針」を、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。その徹底を図るため経営管理部が全社を横断的に総括することとし、同部を中心に教育等を行います。

（ii）監査室は、それぞれの管理部署と連携の上コンプライアンスの状況を監査し、定期的にコンプライアンス委員会に報告します。

（iii）法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてヘルプラインを設置・運営します。

カ．当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

（ｉ）関係会社管理規定に基づき、グループ全体の管理レベルの維持・向上ができる体制を整備します。

（ii）関係会社へ取締役又は監査役を派遣し、関係会社の業務執行を監視、牽制します。

（iii）関係会社のコンプライアンス体制整備を支援し、連携をとり問題把握と解決を行います。

キ．監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

（ｉ）監査役からの要請に応じ、必要に応じて専属のスタッフを配属し、監査業務を補助するものとします。

（ii）専属スタッフの人事異動については監査役会の意見を尊重します。

ク．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

（ｉ）取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、遅滞なく監査役に報告するものとします。

（ii）取締役、従業員は、定期的または随時監査役に対し業務報告するものとします。

ケ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（ｉ）監査役が重要な全社会議体に出席し、重要書類を閲覧できる体制を整えます。

（ii）監査役が関係会社も含む社内各部巡回による監査を実施できる体制を整えます。

（iii）監査役と監査室・会計監査人との連携を図ります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを発生させないための情報の収集やリスクによる影響を最小限にとどめることを目的として、リスク管理体制の整備を図っております。

具体的には、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出業務等に係るリスクについて、それぞれの管理部署がリスク状況の監視及び全社的対応を行い、新たに生じたリスクについては、常務会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、独立した専任組織が財務報告に係る内部統制の有効性を評価しております。経営トップ並びに内部監査部門を含めた管理部門長と監査役との連絡会を毎月１回開催しており、各部に関わる監査結果並びに社内体制の問題点等を報告しております。さらに、常勤監査役２名は、取締役会、常務会、開示委員会、コンプライアンス委員会及び内部統制委員会には全て参加して取締役の職務執行を監査するとともに、各部門への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しております。これらの内部監査及び監査役監査に加え、監査役と会計監査人との連携による会計監査機能として、会計監査人の監査計画に基づき、期中及び期末における監査報告書並びに子会社の往査報告書等について定期的又は適宜開催する監査連絡会において報告を受けるほか、会計監査人の監査への立会い及び面談を実施するなど、意見交換と情報の共有化を図り、効率的かつ効果的な監査を行っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は西松真人、淺井孝孔の２名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他23名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は岩瀬隆広、森田章義、山本秀樹の３名です。これら３名と当社との関係につきましては、関連当事者との取引の注記に記載のとおりであります。

なお、平成23年６月23日開催の定時株主総会において、社外監査役である岩瀬隆広が退任し、新たに社外監査役として牟田弘文が選任されております。

社外監査役はそれぞれ、定期的に開催される取締役会及び監査役会に出席し、長年にわたる経営者としての見地から、適宜発言を行っております。また、内部統制部門に対する内部監査、常勤監査役による監査及び会計監査の結果について、定期的に報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役５名中３名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役３名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	204,912	121,350	592	47,840	35,130	14
監査役（社外監査役を除く。）	41,380	25,200	―	11,210	4,970	2
社外役員	2,490	1,850	―	450	190	4

（注）１．株主総会の決議（昭和57年６月29日改定）による報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役　　月額 15,000千円

監査役　　月額　3,000千円

２．上表には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

⑥ 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄　3,492,671千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱東海理化電機製作所	431,912	828,839	取引関係の維持・強化のため
愛知製鋼㈱	1,718,000	719,842	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業㈱	146,320	482,856	取引関係の維持・強化のため
スズキ㈱	185,000	381,655	取引関係の維持・強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	262,899	取引関係の維持・強化のため
愛三工業㈱	299,609	257,064	取引関係の維持・強化のため
オイレス工業㈱	79,626	120,951	取引関係の維持・強化のため
豊田通商㈱	75,190	110,228	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業㈱	100,000	89,300	取引関係の維持・強化のため
フタバ産業㈱	84,620	68,626	取引関係の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
愛知製鋼㈱	1,718,000	864,154	取引関係の維持・強化のため
㈱東海理化電機製作所	431,912	612,451	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業㈱	146,320	457,250	取引関係の維持・強化のため
スズキ㈱	185,000	343,915	取引関係の維持・強化のため
愛三工業㈱	299,609	255,866	取引関係の維持・強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	206,027	取引関係の維持・強化のため
オイレス工業㈱	79,626	127,242	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業㈱	100,000	121,200	取引関係の維持・強化のため
豊田通商㈱	75,190	103,160	取引関係の維持・強化のため
フタバ産業㈱	84,620	39,686	取引関係の維持・強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	13,210	34,161	取引関係の維持・強化のため
尾張精機㈱	89,920	19,063	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	8,016	15,182	取引関係の維持・強化のため
知多鋼業㈱	24,365	11,646	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

当社は保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間において、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金2,400千円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	2,325	31,000	5,000
連結子会社	1,560	－	1,560	－
計	30,560	2,325	32,560	5,000

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である中發工業股フン有限公司、P.T.CHUHATSU INDONESIA、昆山中発六和機械有限公司、昆山中和弾簧有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信会計師事務所、Osman Bing Satrio ＆ Rekan、徳勤華永会計師事務所有限公司に対して、監査証明業務に基づく報酬として10,399千円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である中發工業股フン有限公司、P.T.CHUHATSU INDONESIA、昆山中発六和機械有限公司、昆山中和弾簧有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信会計師事務所、Osman Bing Satrio ＆ Rekan、徳勤華永会計師事務所有限公司に対して、監査証明業務に基づく報酬として10,990千円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準に関する指導・助言業務を委託し、対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準に関する指導・助言業務を委託し、対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年４月１日 至平成23年３月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入に加え、ディスクロージャー実務支援の専門会社である㈱プロネクサスが運営するディスクロージャー実務研究会にも加入しております。

また、上記団体や監査法人等が行う各種会計セミナー等に積極的に参加するなど、最新の会計情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,289,166	※2 12,592,164
受取手形及び売掛金	※2 15,775,421	※2 13,276,057
有価証券	―	400,000
商品及び製品	※2 2,282,841	※2 2,126,160
仕掛品	※2 1,458,858	※2 1,672,360
原材料及び貯蔵品	※2 3,044,165	※2 3,056,550
繰延税金資産	894,536	1,102,971
未収入金	314,132	309,499
その他	462,300	472,175
貸倒引当金	△43,784	△34,554
流動資産合計	35,477,638	34,973,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,795,015	24,669,919
減価償却累計額	△17,125,635	△17,728,747
建物及び構築物（純額）	※2 7,669,380	※2 6,941,172
機械装置及び運搬具	48,930,287	48,929,455
減価償却累計額	△40,064,926	△41,611,347
機械装置及び運搬具（純額）	※2 8,865,361	※2 7,318,107
土地	※2 8,487,396	※2 8,683,725
建設仮勘定	691,659	1,617,011
その他	7,935,557	7,818,609
減価償却累計額	△7,218,100	△7,229,409
その他（純額）	※2 717,457	※2 589,199
有形固定資産合計	26,431,255	25,149,215
無形固定資産		
のれん	50,579	29,628
その他	※2 143,251	※2 257,258
無形固定資産合計	193,830	286,886
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,400,969	※1 9,523,271
関係会社出資金	※1 300,452	※1 302,078
長期前払費用	154,764	135,568
繰延税金資産	115,359	567,483
前払年金費用	811,736	692,712
その他	371,172	336,206
投資損失引当金	△1,777	△1,777
貸倒引当金	△89,960	△61,720
投資その他の資産合計	12,062,717	11,493,822
固定資産合計	38,687,803	36,929,924
資産合計	74,165,441	71,903,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,551,929	11,404,573
短期借入金	※2 846,988	※2 634,880
リース債務	186,376	168,263
未払金	851,142	984,662
未払費用	1,527,864	1,492,364
未払法人税等	208,179	416,249
繰延税金負債	36	―
賞与引当金	1,464,728	1,502,269
役員賞与引当金	93,055	97,949
製品保証引当金	46,922	33,225
その他	620,292	418,111
流動負債合計	18,397,517	17,152,547
固定負債		
長期借入金	※2 3,964,200	4,051,920
リース債務	243,875	180,843
繰延税金負債	4,340,363	3,344,129
退職給付引当金	2,529,519	1,508,631
役員退職慰労引当金	289,677	282,507
資産除去債務	―	105,116
その他	102,113	664,521
固定負債合計	11,469,750	10,137,670
負債合計	29,867,267	27,290,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	16,747,951	17,818,784
自己株式	△531,351	△537,409
株主資本合計	38,182,732	39,247,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,051,821	4,515,406
繰延ヘッジ損益	△1,447	―
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	△1,738,385	△2,006,832
その他の包括利益累計額合計	3,562,409	2,758,993
新株予約権	34,619	30,665
少数株主持分	2,518,412	2,575,927
純資産合計	44,298,173	44,613,092
負債純資産合計	74,165,441	71,903,311

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	72,854,260	76,416,024
売上原価	※1 62,802,130	※1 65,897,671
売上総利益	10,052,130	10,518,352
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,907,978	※2, ※3 8,431,072
営業利益	2,144,151	2,087,279
営業外収益		
受取利息	13,718	21,271
受取配当金	153,870	174,703
助成金収入	264,485	66,689
固定資産売却益	※4 5,927	※4 13,971
持分法による投資利益	20,139	49,160
受取保険金	20,939	―
その他	65,453	66,561
営業外収益合計	544,533	392,357
営業外費用		
支払利息	94,633	63,177
固定資産除売却損	※5 103,456	※5 42,723
為替差損	67,293	303,772
その他	58,954	25,351
営業外費用合計	324,338	435,025
経常利益	2,364,346	2,044,611
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,376	―
貸倒引当金戻入額	―	27,974
賞与引当金戻入額	107,950	―
製品保証引当金戻入額	25,078	―
退職給付制度改定益	―	236,438
地役権設定益	25,358	―
その他	72,255	67,626
特別利益合計	235,018	332,039
特別損失		
固定資産除売却損	※5 2,832	―
減損損失	※6 6,081	※6 808,797
投資有価証券評価損	2,766	―
過年度退職給付費用	910	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	92,725
過年度買掛金修正損	9,592	―
過年度源泉所得税納付額	13,742	―
その他	19,371	18,404
特別損失合計	55,296	919,927
税金等調整前当期純利益	2,544,068	1,456,723
法人税、住民税及び事業税	226,074	646,441
法人税等調整額	△540,426	△1,110,644
法人税等合計	△314,351	△464,202
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,920,926
少数株主利益	150,613	157,592
当期純利益	2,707,806	1,763,333

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,920,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△534,774
繰延ヘッジ損益	―	1,447
為替換算調整勘定	―	△325,100
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△27,539
その他の包括利益合計	―	△885,967 ※2
包括利益	―	1,034,958 ※1
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	959,917
少数株主に係る包括利益	―	75,040

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,837,208	10,837,208
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
前期末残高	11,128,923	11,128,923
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
前期末残高	14,291,244	16,747,951
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	―	△2,092
当期変動額		
剰余金の配当	△251,098	△690,408
当期純利益	2,707,806	1,763,333
当期変動額合計	2,456,707	1,072,924
当期末残高	16,747,951	17,818,784
自己株式		
前期末残高	△527,056	△531,351
当期変動額		
自己株式の取得	△4,294	△6,057
当期変動額合計	△4,294	△6,057
当期末残高	△531,351	△537,409
株主資本合計		
前期末残高	35,730,319	38,182,732
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	―	△2,092
当期変動額		
剰余金の配当	△251,098	△690,408
当期純利益	2,707,806	1,763,333
自己株式の取得	△4,294	△6,057
当期変動額合計	2,452,412	1,066,867
当期末残高	38,182,732	39,247,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,691,542	5,051,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,360,278	△536,415
当期変動額合計	1,360,278	△536,415
当期末残高	5,051,821	4,515,406
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,939	△1,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,492	1,447
当期変動額合計	2,492	1,447
当期末残高	△1,447	―
海外子会社の土地再評価差額金		
前期末残高	242,073	250,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,347	―
当期変動額合計	8,347	―
当期末残高	250,420	250,420
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,045,160	△1,738,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,775	△268,447
当期変動額合計	306,775	△268,447
当期末残高	△1,738,385	△2,006,832
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,884,515	3,562,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,677,894	△803,415
当期変動額合計	1,677,894	△803,415
当期末残高	3,562,409	2,758,993
新株予約権		
前期末残高	30,504	34,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,115	△3,954
当期変動額合計	4,115	△3,954
当期末残高	34,619	30,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
少数株主持分		
前期末残高	2,346,778	2,518,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,633	57,514
当期変動額合計	171,633	57,514
当期末残高	2,518,412	2,575,927
純資産合計		
前期末残高	39,992,118	44,298,173
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	―	△2,092
当期変動額		
剰余金の配当	△251,098	△690,408
当期純利益	2,707,806	1,763,333
自己株式の取得	△4,294	△6,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,853,642	△749,855
当期変動額合計	4,306,055	317,011
当期末残高	44,298,173	44,613,092

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,544,068	1,456,723
減価償却費	3,913,220	3,512,802
のれん償却額	17,486	20,950
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19,272	△34,052
賞与引当金の増減額（△は減少）	225,136	37,540
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	14,590	―
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△81,943	―
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△21,328	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△162,908	△1,003,851
前払年金費用の増減額（△は増加）	304,723	119,024
受取利息及び受取配当金	△167,588	△195,975
助成金収入	△264,485	△66,689
支払利息	94,633	63,177
持分法による投資損益（△は益）	△20,139	△49,160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	92,725
固定資産売却損益（△は益）	△3,607	―
固定資産除却損	99,593	―
減損損失	6,081	808,797
投資有価証券評価損益（△は益）	2,766	―
売上債権の増減額（△は増加）	△3,458,696	2,308,362
たな卸資産の増減額（△は増加）	589,036	△273,179
仕入債務の増減額（△は減少）	3,174,757	△894,009
未払消費税等の増減額（△は減少）	274,148	△228,690
その他の固定負債の増減額（△は減少）	―	567,939
その他	344,448	11,919
小計	7,443,265	6,254,355
利息及び配当金の受取額	205,577	213,876
利息の支払額	△89,484	△63,151
助成金の受取額	264,485	66,689
法人税等の支払額	△169,950	△416,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,653,892	6,055,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,015	△81,263
定期預金の払戻による収入	90,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△985,566	△3,106,785
有形固定資産の売却による収入	17,210	23,306
無形固定資産の取得による支出	△37,772	△159,539
投資有価証券の取得による支出	△3,401	―
投資有価証券の売却による収入	8,828	―
子会社株式の取得による支出	△28,305	―
貸付けによる支出	△38,800	△48,950
貸付金の回収による収入	46,190	43,619
その他の支出	△7,253	△31,424
その他の収入	42,379	27,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996,505	△3,283,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△210,935	28,639
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△482,330	△251,160
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△226,745	△194,323
少数株主からの払込みによる収入	―	48,055
自己株式の取得による支出	△4,294	△6,057
配当金の支払額	△251,098	△689,073
少数株主への配当金の支払額	△7,165	△65,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982,569	△929,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,213	△168,335
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,719,030	1,673,688
現金及び現金同等物の期首残高	5,518,819	11,237,850
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,237,850	※1 12,911,538

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社……20社 連結子会社名は「第１ 企業の概況 ４．関係会社の状況」に記載していますので省略しております。	同左
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用会社……1社 天津中発富奥弾簧有限公司（関連会社） 持分法を適用していない関連会社（MUBEA CHUO SA）は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社10社 ACK CONTROLS,INC.、 CENTRAL SPRING,INC.、 中發工業股フン有限公司、 CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.、 P.T.CHUHATSU INDONESIA、 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、 昆山中発六和機械有限公司、 天津中発華冠機械有限公司、 昆山中和弾簧有限公司、 天津中星汽車零部件有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が３ヶ月以内であるため、差異期間における重要な変動を除き、12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社については、主として総平均法による低価法により評価しております。	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　――――― ③　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　７～60年 機械装置及び運搬具　　２～10年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 ③　リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ④　長期前払費用 定額法を採用しております。	①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③　リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ④　長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員に支給する賞与手当に充てるため、就業規則の支給規定による期間対応分の支給見込額を計上しております。 ④ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 ⑤ 製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。 ⑥ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ⑦ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 投資損失引当金 同左 ③ 賞与引当金 同左 ④ 役員賞与引当金 同左 ⑤ 製品保証引当金 同左 ⑥ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。 （追加情報） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年10月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益（退職給付制度改定益）として236,438千円計上されております。 ⑦ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 通貨スワップが付されている外貨建金銭債権に係る将来受取る金利（予定取引）については、繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）通貨スワップ及び金利スワップ （ヘッジ対象）外貨建貸付金に係る将来受取る金利及び借入金の利息 ③ ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、有効性はあります。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法 取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については全て特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　金利スワップ （ヘッジ対象）　借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	―――――――	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	―――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	―――――――
６．のれんの償却に関する事項	のれん償却については、５年間の定額法により償却を行っております。	―――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	―――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,861千円、税金等調整前当期純利益は95,586千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
（連結損益計算書） １．前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は8,651千円であります。 ２．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「過年度製品保証費用戻入額」（当連結会計年度は546千円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。	（連結損益計算書） １．「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ２．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」（当連結会計年度は9,915千円）は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 ３．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賞与引当金戻入額」（当連結会計年度は3,728千円）及び「製品保証引当金戻入額」（同11,299千円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。 ４．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」（当連結会計年度は2,735千円）及び「投資有価証券評価損」（同1,037千円）は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）」に含めて表示しておりました「助成金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。それに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下において「助成金の受取額」が区分掲記されております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）」に含まれる「助成金収入」及び「助成金の受取額」は8,651千円であります。 ２．前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額（△は減少）」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額（△は減少）」は△205,632千円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） １．前連結会計年度まで区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額（△は減少）」（当連結会計年度は4,894千円）、「役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）」（同△7,170千円）、「製品保証引当金の増減額（△は減少）」（同△13,697千円）、「固定資産売却損益（△は益）」（同△11,550千円）、「固定資産除却損」（同43,038千円）及び「投資有価証券評価損益（△は益）」（同1,037千円）は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。 ２．前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他の固定負債の増減額（△は減少）」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の固定負債の増減額（△は減少）」は△3,625千円であります。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	３．前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」（当連結会計年度は△13,966千円）は、金額的重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示することにしました。 ４．前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」（当連結会計年度は1,259千円）は、金額的重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めて表示することにしました。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結納税制度の適用） 当社及び当社の一部の国内子会社は、平成24年３月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認されました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。 （「包括利益の表示に関する会計基準」の適用） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対する投資その他の資産	非連結子会社及び関連会社に対する投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　3,625千円 関係会社出資金　300,452	非連結子会社及び関連会社に対する投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　3,625千円 関係会社出資金　302,078
※２　担保資産	担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金　1,184千円 売掛金　110,728 製品　15,554 仕掛品　50,755 原材料　91,482 建物　27,356 機械装置　481,070 器具備品　369 土地　160,708 借地権　49,530 計　988,741 上記に対応する債務は以下のとおりであります。 短期借入金　64,883千円 長期借入金　27,400 計　92,283 上記担保資産のうち、定期預金1,184千円（429千THB）は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応しておりません。	担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金（定期預金）　10,872千円 受取手形及び売掛金　102,899 商品及び製品　12,856 仕掛品　44,154 原材料及び貯蔵品　89,630 建物及び構築物　22,151 機械装置及び運搬具　6,175 有形固定資産その他（器具備品）　119 土地　160,708 無形固定資産その他（借地権）　145,945 計　595,512 上記に対応する債務は以下のとおりであります。 短期借入金　40,059千円 上記担保資産のうち、定期預金10,872千円（879,185千RP、1,031千THB）は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応しておりません。

（連結損益計算書関係）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
※１ たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。（△は戻入） △50,703千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23,967千円
※２ 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 1,690,174千円 報酬・給与・手当 2,846,363 賞与引当金繰入額 311,148 役員賞与引当金繰入額 93,055 福利厚生費 644,957 退職給付費用 128,236 役員退職慰労引当金繰入額 67,806 減価償却費 284,908 租税公課 215,587 技術開発費 325,576 賃借料 159,127 旅費交通費 130,648 製品保証引当金繰入額 26,490 貸倒引当金繰入額 29,001 のれん償却額 17,486	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 1,702,337千円 報酬・給与・手当 3,004,062 賞与引当金繰入額 333,065 役員賞与引当金繰入額 97,949 福利厚生費 692,651 退職給付費用 333,062 役員退職慰労引当金繰入額 58,610 減価償却費 286,213 租税公課 258,253 技術開発費 305,927 賃借料 124,130 旅費交通費 154,530 製品保証引当金繰入額 17,088 のれん償却額 20,950
※３ 研究開発費	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 325,576千円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 305,927千円
※４ 固定資産売却益の内訳	営業外収益に属するもの 機械装置及び運搬具 2,493千円 その他（工具器具備品） 3,433 売却益計 5,927 特別利益に属するもの 土地 4,376千円 売却益計 4,376	営業外収益に属するもの 機械装置及び運搬具 4,596千円 その他（工具器具備品） 9,375 売却益計 13,971

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
（自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※５ 固定資産除売却損の内訳</td><td>営業外費用に属するもの
除却損
機械装置及び運搬具 90,108千円
建設仮勘定 993
その他
(工具器具備品) 5,659
除却損計 96,761
売却損
機械装置及び運搬具 6,429千円
その他（その他） 266
売却損計 6,695
除売却損計 103,456千円
特別損失に属するもの
除却損
建物及び構築物 2,832千円
除却損計 2,832</td><td>営業外費用に属するもの
除却損
機械装置及び運搬具 29,171千円
建設仮勘定 7,263
その他
(工具器具備品) 4,521
除却損計 40,956
売却損
機械装置及び運搬具 887千円
その他
(工具器具備品) 662216
(その他)
売却損計 1,767
除売却損計 42,723千円</td></tr>
<tr><td>※６ 減損損失</td><td>当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当連結会計年度において計上した減損損失6,081千円の内訳は以下のとおりです。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>愛知県みよし市</td><td>自動車部品加工設備</td><td>機械装置</td><td>5,976千円</td></tr>
<tr><td>愛知県豊田市</td><td>自動車部品加工設備</td><td>機械装置</td><td>105千円</td></tr>
</table>
今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</td><td>当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当連結会計年度において計上した減損損失808,797千円の内訳は以下のとおりです。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>愛知県名古屋市</td><td>遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,757千円</td></tr>
<tr><td>愛知県みよし市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>16,602千円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">アメリカ合衆国カリフォルニア州</td><td rowspan="3">自動車部品生産設備</td><td>建物及び構築物</td><td>373,712千円</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>340,398千円</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>31,535千円</td></tr>
<tr><td>浜松市南区</td><td>発電設備</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>44,753千円</td></tr>
<tr><td>愛知県みよし市</td><td>施設利用権</td><td>無形固定資産(その他)</td><td>38千円</td></tr>
</table>
今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額または正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
なお、正味売却価格については主として不動産鑑定評価額により評価しております。</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,377,353千円
少数株主に係る包括利益	198,131
計	4,575,484

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券差額金	1,365,102千円
繰越ヘッジ損益	2,492
為替換算調整勘定	339,866
持分法適用会社に対する持分相当額	9,604
計	1,717,064

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,855,994	－	－	63,855,994
合計	63,855,994	－	－	63,855,994
自己株式				
普通株式 （注）	1,073,077	16,050	－	1,089,127
合計	1,073,077	16,050	－	1,089,127

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加16,050株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（千円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	34,619
合計		34,619

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	251,098	4	平成21年９月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	376,601	利益剰余金	6	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,855,994	－	－	63,855,994
合計	63,855,994	－	－	63,855,994
自己株式				
普通株式　（注）	1,089,127	18,601	－	1,107,728
合計	1,089,127	18,601	－	1,107,728

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18,601株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（千円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	30,665
合計		30,665

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	376,601	6	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	313,807	5	平成22年９月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	188,244	利益剰余金	3	平成23年３月31日	平成23年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　11,289,166千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△51,316 現金及び現金同等物　11,237,850	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　12,592,164千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△80,625 有価証券（譲渡性預金）　400,000 現金及び現金同等物　12,911,538

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引（借主側） (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	１．ファイナンス・リース取引（借主側） (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として、車両運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウエアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 （ア）有形固定資産 同左 （イ）無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左
２．オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　17,291千円 １年超　24,212 計　41,503	２．オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　11,226千円 １年超　16,442 計　27,668

（金融商品関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性・安全性の考え方を基本としており、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については間接金融による方針です。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

未収入金は、大部分が材料と部品の有償譲渡によるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、材料と部品の有償譲渡に係る未収入金は、短期間で仕入代金と相殺することにより決済しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引または設備投資に係る資金調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、上記の金利スワップ取引と海外子会社に対する外貨建ての貸付金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であり、個別財務諸表上、繰延ヘッジ処理を行っているものを含んでおります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務、借入金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち２３．０％が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注２)参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,289,166	11,289,166	―
(2) 受取手形及び売掛金	15,775,421	15,775,421	―
(3) 未収入金	314,132	314,132	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	10,117,573	10,117,573	―
資産計	37,496,292	37,496,292	―
(5) 支払手形及び買掛金	12,551,929	12,551,929	―
(6) 短期借入金	846,988	847,029	41
(7) リース債務（流動負債）	186,376	187,168	791
(8) 未払金	851,142	851,142	―
(9) 未払費用	1,527,864	1,527,864	―
(10) 未払法人税等	208,179	208,179	―
(11) 長期借入金	3,964,200	4,006,203	42,003
(12) リース債務（固定負債）	243,875	243,617	△258
負債計	20,380,557	20,423,135	42,578
(13) デリバティブ取引	9,619	9,619	―

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。短期借入金に含まれる１年以内長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、またはその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務（流動負債）及び(12) リース債務（固定負債）

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース債務の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 未払金、(9) 未払費用並びに(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、またはその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額279,771千円）、関連会社株式（連結貸借対照表計上額3,625千円）及び関係会社出資金（連結貸借対照表計上額300,452千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）
現金及び預金	11,289,166
受取手形及び売掛金	15,775,421
未収入金	314,132
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	―
合計	27,378,719

（注４）長期借入金及びリース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

区分	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	27,400	200,000	3,000,000	―	736,800
リース債務（固定負債）	147,334	58,447	19,545	8,340	10,206

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性・安全性の考え方を基本としており、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については間接金融による方針です。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

未収入金は、大部分が材料と部品の有償譲渡によるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、材料と部品の有償譲渡に係る未収入金は、短期間で仕入代金と相殺することにより決済しております。

有価証券は国内の譲渡性預金であり、流動性の高い短期投資であります。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引または設備投資に係る資金調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務、借入金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち１５．９％が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注２)参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	12,592,164	12,592,164	―
(2) 受取手形及び売掛金	13,276,057	13,276,057	―
(3) 未収入金	309,499	309,499	―
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,627,730	9,627,730	―
資産計	35,805,452	35,805,452	―
(5) 支払手形及び買掛金	11,404,573	11,404,573	―
(6) 短期借入金	634,880	634,880	0
(7) リース債務（流動負債）	168,263	168,987	724
(8) 未払金	984,662	984,662	―
(9) 未払費用	1,492,364	1,492,364	―
(10) 未払法人税等	416,249	416,249	―
(11) 長期借入金	4,051,920	4,091,337	39,417
(12) リース債務（固定負債）	180,843	180,327	△516
負債計	19,333,756	19,373,381	39,624
(13) デリバティブ取引	―	―	―

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。国内の譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。短期借入金に含まれる１年以内長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、またはその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務（流動負債）及び(12) リース債務（固定負債）

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース債務の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 未払金、(9) 未払費用並びに(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、またはその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額291,915千円）、関連会社株式（連結貸借対照表計上額3,625千円）及び関係会社出資金（連結貸借対照表計上額302,078千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）
現金及び預金	12,592,164
受取手形及び売掛金	13,276,057
未収入金	309,499
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	400,000
合計	26,577,722

（注４）長期借入金及びリース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

区分	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	200,000	3,200,000	―	―	651,920
リース債務（固定負債）	81,118	40,770	24,323	15,933	18,697

（有価証券関係）

前連結会計年度

１．その他有価証券（平成22年３月31日）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
株式	10,113,445	1,676,729	8,436,716
合計	10,113,445	1,676,729	8,436,716

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
株式	4,127	4,974	△847
合計	4,127	4,974	△847

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額279,771千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	8,828	5,166	0
合計	8,828	5,166	0

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,766千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当連結会計年度での株価の推移より、回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

（1）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
株式	9,225,784	1,680,650	7,545,134
合計	9,225,784	1,680,650	7,545,134

（2）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
（1）株式	1,945	2,507	△561
（2）その他	400,000	400,000	―
合計	401,945	402,507	△561

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額291,915千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,259	233	223
合計	1,259	233	223

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,037千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

①時価が取得原価に比べて50％以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

②時価が取得原価に比べて30％以上50％未満の範囲で下落した場合は、当連結会計年度での株価の推移より、回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年３月31日)			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ	75,670	21,620	9,619	9,619

（注）１．時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格を使用しております。

２．上記通貨スワップ取引は、当社の海外子会社に対する貸付金及びその金利をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上、繰延ヘッジ処理を行っているものを含んでおります。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年３月31日)		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,000,000	2,000,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年３月31日)		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,000,000	2,000,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。	１．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）及び退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。 当社は平成22年10月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。
２．退職給付債務に関する事項 （平成22年３月31日現在） イ．退職給付債務　△13,434,233千円 ロ．年金資産　9,078,631 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△4,355,602 ニ．未認識数理計算上の差異　2,592,244 ホ．未認識過去勤務債務（債務の増加額）　45,575 ヘ．前払年金費用　811,736 ト．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ－ヘ）　△2,529,519 （注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	２．退職給付債務に関する事項 （平成23年３月31日現在） イ．退職給付債務　△12,344,124千円 ロ．年金資産　8,780,500 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△3,563,623 ニ．未認識数理計算上の差異　3,044,654 ホ．未認識過去勤務債務（債務の減少額）　△296,949 ヘ．前払年金費用　692,712 ト．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ－ヘ）　△1,508,631 （注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 退職給付債務の減少　1,145,572千円 未認識数理計算上の差異　△69,999 未認識過去勤務債務　27,499 退職給付引当金の減少　1,103,072 また、確定拠出年金制度への移換額は866,634千円であり７年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額738,641千円は、未払金、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３．退職給付費用に関する事項	３．退職給付費用に関する事項
イ．　勤務費用（注）１、２　491,962千円	イ．　勤務費用（注）１、２　690,505千円
ロ．　利息費用　242,393	ロ．　利息費用　233,624
ハ．　期待運用収益　△87,475	ハ．　期待運用収益　△104,804
ニ．　未認識数理計算上の差異償却額　348,294	ニ．　未認識数理計算上の差異償却額　266,819
ホ．　未認識過去勤務債務の償却額　4,971	ホ．　未認識過去勤務債務の償却額　△7,617
へ．　その他（注）３　35,666	へ．　その他（注）３　85,769
ト．　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋へ）　1,035,812	ト．　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋へ）　1,164,298
	チ．　確定拠出年金制度への移行に伴う損益　△236,438
	リ．　計（ト＋チ）　927,859
（注）１．企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 ２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。 ３．「へ．その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	（注）１．企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 ２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。 ３．「へ．その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ．　割引率　2.0%	イ．　割引率　2.0%
ロ．　期待運用収益率　2.0%	ロ．　期待運用収益率　2.0%
ハ．　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準	ハ．　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準
ニ．　過去勤務債務の処理年数　15年	ニ．　過去勤務債務の処理年数　15年
ホ．　数理計算上の差異の処理年数　15年	ホ．　数理計算上の差異の処理年数　15年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額、収益計上額及び科目名

一般管理費の株式報酬費用　4,891千円

特別利益の新株予約権戻入益　776千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 14名、当社従業員 18名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 3名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名	当社の取締役 15名、当社従業員 21名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 2名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名	当社の取締役 15名、当社従業員 20名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 2 名 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 207,000株	普通株式 202,000株	普通株式 221,000株
付与日	平成18年８月11日	平成19年８月10日	平成20年８月22日
権利確定条件	付与日（平成18年８月11日）以降、権利確定日（平成20年７月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年８月10日）以降、権利確定日（平成21年７月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年８月22日）以降、権利確定日（平成22年７月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年８月11日 至平成20年７月31日	自平成19年８月10日 至平成21年７月31日	自平成20年８月22日 至平成22年７月31日
権利行使期間	権利確定後４年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後１年間に限り行使可。	権利確定後４年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後１年間に限り行使可。	権利確定後４年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後１年間に限り行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前　　（株）			
前連結会計年度末	―	191,000	221,000
付与	―	―	―
失効	―	―	33,000
権利確定	―	191,000	―
未確定残	―	―	188,000
権利確定後　　（株）			
前連結会計年度末	182,000	―	―
権利確定	―	191,000	―
権利行使	―	―	―
失効	8,000	―	―
未行使残	174,000	191,000	―

②単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	615	552	397
行使時平均株価　　（円）	―	―	―
付与日における公正な評価単価（円）	97	65	34

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額、収益計上額及び科目名

一般管理費の株式報酬費用　1,065千円

特別利益の新株予約権戻入益　5,020千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 14名、当社従業員 18名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 3名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名	当社の取締役 15名、当社従業員 21名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 2名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名	当社の取締役 15名、当社従業員 20名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 2 名 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 207,000株	普通株式 202,000株	普通株式 221,000株
付与日	平成18年８月11日	平成19年８月10日	平成20年８月22日
権利確定条件	付与日（平成18年８月11日）以降、権利確定日（平成20年７月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年８月10日）以降、権利確定日（平成21年７月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年８月22日）以降、権利確定日（平成22年７月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年８月11日 至平成20年７月31日	自平成19年８月10日 至平成21年７月31日	自平成20年８月22日 至平成22年７月31日
権利行使期間	権利確定後４年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後１年間に限り行使可。	権利確定後４年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後１年間に限り行使可。	権利確定後４年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後１年間に限り行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前　　（株）			
前連結会計年度末	―	―	188,000
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	188,000
未確定残	―	―	―
権利確定後　　（株）			
前連結会計年度末	174,000	191,000	―
権利確定	―	―	188,000
権利行使	―	―	―
失効	35,000	25,000	―
未行使残	139,000	166,000	188,000

②単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	615	552	397
行使時平均株価　　（円）	―	―	―
付与日における公正な評価単価（円）	97	65	34

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

退職給付引当金	972,897千円
賞与引当金	582,132
繰越欠損金	391,555
繰越税額控除	224,259
減価償却費超過額	209,557
未払費用	178,797
投資有価証券評価損	116,903
役員退職慰労引当金	110,589
連結で消去した未実現利益	83,074
棚卸資産評価損	80,320
減損損失	65,639
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	38,346
貸倒引当金	35,469
固定資産除却損	32,246
未払事業税	24,927
その他	69,827
繰延税金資産小計	3,216,545
評価性引当額	△1,609,218
繰延税金資産合計	1,607,326
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△3,374,397
海外子会社の土地再評価差額金	△382,685
圧縮記帳積立金	△375,374
前払年金費用	△324,694
連結子会社の減価償却費	△236,085
海外子会社の留保利益	△150,146
連結子会社の評価差額(機械他)	△33,425
その他	△61,021
繰延税金負債合計	△4,937,831
繰延税金負債の純額	△3,330,504

平成22年３月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	894,536
固定資産－繰延税金資産	115,359
流動負債－繰延税金負債	△36
固定負債－繰延税金負債	△4,340,363

当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

賞与引当金	600,335千円
退職給付引当金	576,224
連結子会社の投資に係る一時差異	443,866
減損損失	300,673
繰越欠損金	279,955
長期未払金	246,417
減価償却費超過額	216,386
未払費用	190,889
繰越税額控除	189,555
投資有価証券評価損	117,155
役員退職慰労引当金	111,875
たな卸資産評価損	96,213
連結で消去した未実現利益	75,317
未払金	48,308
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	40,916
資産除去債務	40,489
未払事業税	39,851
その他	88,132
繰延税金資産小計	3,702,565
評価性引当額	△989,764
繰延税金資産合計	2,712,800
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△3,017,894
海外子会社の土地再評価差額金	△381,151
圧縮記帳積立金	△358,130
前払年金費用	△277,084
海外子会社の留保利益	△169,922
連結子会社の減価償却費	△141,081
その他	△41,209
繰延税金負債合計	△4,386,475
繰延税金負債の純額	△1,673,675

平成23年３月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	1,102,971
固定資産－繰延税金資産	567,483
流動負債－繰延税金負債	－
固定負債－繰延税金負債	△3,344,129

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.2
住民税均等割 0.9	住民税均等割 1.5
評価性引当額の減少 △52.5	評価性引当額の減少 △42.8
連結子会社との税率差異 △5.5	連結子会社との税率差異 △10.9
在外子会社の留保利益課税 5.1	在外子会社の留保利益課税 1.4
その他 △0.3	連結子会社の投資に係る一時差異 △17.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △12.4	税額控除 △5.6
	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △31.9

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場及び研究施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から54年と見積り、割引率は2.292%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の増減

期首残高（注）	102,765千円
時の経過による調整額	2,351
期末残高	105,116

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法等の類似性から判断して、同種・同系列の自動車部品等を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,114,017	6,954,844	6,785,398	72,854,260	－	72,854,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,417,159	172,994	2,267,006	6,857,160	(6,857,160)	－
計	63,531,177	7,127,838	9,052,405	79,711,420	(6,857,160)	72,854,260
営業費用	60,037,009	7,221,022	8,542,619	75,800,651	(5,090,542)	70,710,108
営業利益又は営業損失(△)	3,494,167	△93,183	509,785	3,910,769	(1,766,618)	2,144,151
Ⅱ 資産	58,252,106	5,567,935	6,439,150	70,259,193	3,906,247	74,165,441

① 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米：米国

アジア：台湾、タイ、インドネシア、中国

③ 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に関わる費用であり、その金額は1,718,779千円であります。

④ 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社部門に係る資産であり、その金額は6,733,610千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

	北米	アジア	その他	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	6,972,151	7,651,469	91,728	14,715,349
Ⅱ 連結売上高（千円）				72,854,260
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.6	10.5	0.1	20.2

１．国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米：米国、カナダ

アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国、韓国、イスラエル

その他：イギリス、ドイツ、フランス、南アフリカ

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国、アジア（台湾、タイ、インドネシア）等の各地域を各海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社の取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の４つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等のほか、住宅機器、電子機器及びその他の製品を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	59,114,017	6,954,844	2,097,134	4,688,264	72,854,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,417,159	172,994	792,803	1,555,479	6,938,436
計	63,531,177	7,127,838	2,889,937	6,243,743	79,792,696
セグメント利益又は損失（△）	3,494,167	△93,183	202,228	308,570	3,911,782
セグメント資産	58,252,106	5,567,935	2,464,048	3,985,964	70,270,055
その他の項目					
減価償却費	2,923,359	304,980	172,550	237,178	3,638,069
のれんの償却額	1,714	－	－	15,772	17,486
持分法適用会社への投資額	－	－	300,452	－	300,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,221,171	38,051	28,490	30,030	1,317,743

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	59,846,604	7,645,845	2,544,473	6,379,100	76,416,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,451,995	216,233	768,817	1,562,857	6,999,904
計	64,298,599	7,862,079	3,313,290	7,941,957	83,415,928
セグメント利益又は損失（△）	2,963,542	△96,221	229,794	768,919	3,866,034
セグメント資産	56,345,771	3,591,146	2,460,047	4,111,978	66,508,944
その他の項目					
減価償却費	2,634,865	281,789	163,098	240,211	3,319,965
のれんの償却額	1,714	－	－	19,236	20,950
持分法適用会社への投資額	－	－	302,078	－	302,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,016,798	141,813	56,501	350,226	3,565,340

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,792,696	83,415,928
セグメント間取引消去	△6,938,436	△6,999,904
連結財務諸表の売上高	72,854,260	76,416,024

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,911,782	3,866,034
未実現利益の消去等	△48,851	12,217
全社費用（注）	△1,718,779	△1,790,972
連結財務諸表の営業利益	2,144,151	2,087,279

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,270,055	66,508,944
セグメント間取引消去	△2,838,224	△2,243,659
全社資産（注）	6,733,610	7,638,026
連結財務諸表の資産合計	74,165,441	71,903,311

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社建物、投資有価証券、全社設備等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,638,069	3,319,965	131,061	101,237	3,769,130	3,421,202
のれんの償却額	17,486	20,950	－	－	17,486	20,950
持分法適用会社への投資額	300,452	302,078	－	－	300,452	302,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,317,743	3,565,340	－	－	1,317,743	3,565,340

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	24,452,469	18,056,968	19,450,499	14,456,086	76,416,024

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
58,772,804	7,658,665	2,696,502	7,170,040	118,011	76,416,024

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	中国	アジア	合計
21,615,572	1,250,385	1,066,070	1,217,187	25,149,215

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	23,786,914	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	63,151	745,646	－	－	808,797

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
当期償却額	1,714	－	－	19,236	20,950
当期末残高	－	－	－	29,628	29,628

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）
当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）
当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049,999	自動車の製造販売	（所有）直接 0.05（被所有）直接 24.86	当社製品の販売、部品の購入	製品の販売	23,883,339	売掛金	3,594,161
									未収入金	19,978
							部品の購入	466,283	買掛金	57,700

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

１．製品の販売及び部品の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

２．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	森田章義	－	－	当社監査役	なし	代表取締役を務めている愛知製鋼㈱より原材料を購入	原材料の購入	2,682,809	買掛金	784,227

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

１．原材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、当社と第三者との間の取引であります。

２．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（エ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車の製造販売	（所有）直接 0.02	当社製品の販売、部品の購入	製品の販売	2,874,385	売掛金	1,321,289
							部品の購入	54,907	買掛金	5,563

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

１．製品の販売及び部品の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

２．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049,999	自動車の製造販売	（所有）直接 0.05（被所有）直接 24.86	当社製品の販売、部品の購入	製品の販売	23,540,131	売掛金	2,081,861
									未収入金	10,025
							部品の購入	459,036	買掛金	30,122

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

１．製品の販売及び部品の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

２．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	森田章義	－	－	当社監査役	なし	代表取締役を務めている愛知製鋼㈱より原材料を購入	原材料の購入	2,934,545	買掛金	726,156

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

１．原材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

２．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（エ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車の製造販売	（所有）直接 0.02	当社製品の販売、部品の購入	製品の販売	2,655,578	売掛金	1,108,199
							部品の購入	41,339	買掛金	2,340

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

１．製品の販売及び部品の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

２．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　　665.08円 １株当たり当期純利益金額　　43.14円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　　669.44円 １株当たり当期純利益金額　　28.10円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	44,298,173	44,613,092
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	2,553,031	2,606,592
（うち新株予約権）	(34,619)	(30,665)
（うち少数株主持分）	(2,518,412)	(2,575,927)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	41,745,142	42,006,500
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	62,766,867	62,748,266

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益（千円）	2,707,806	1,763,333
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,707,806	1,763,333
普通株式の期中平均株式数（株）	62,773,750	62,758,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数553個） 普通株式553,000株	新株予約権３種類（新株予約権の数493個） 普通株式493,000株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	593,438	610,132	1.05	―
１年以内に返済予定の長期借入金	253,550	24,747	1.59	―
１年以内に返済予定のリース債務	186,376	168,263	4.12	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	3,964,200	4,051,920	1.09	平成25年～平成32年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	243,875	180,843	3.47	平成24年～平成31年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	5,241,440	5,035,907	―	―

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率は、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いて所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の平均利率を記載しております。

３．長期借入金等（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定の総額

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	200,000	3,200,000	―	―
リース債務	81,118	40,770	24,323	15,933

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	第２四半期 自平成22年７月１日 至平成22年９月30日	第３四半期 自平成22年10月１日 至平成22年12月31日	第４四半期 自平成23年１月１日 至平成23年３月31日
売上高（千円）	19,367,439	19,329,170	20,071,065	17,648,348
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失（△）金額（千円）	878,035	598,422	38,817	△58,551
四半期純利益又は四半期純損失（△）金額（千円）	1,584,861	337,146	△112,004	△46,669
１株当たり四半期純利益又は四半期純損失（△）金額（円）	25.25	5.37	△1.78	△0.74

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,311,194	9,494,836
受取手形	345,957	263,242
売掛金	※1 12,685,212	※1 9,971,349
製品	598,525	657,277
仕掛品	987,937	1,214,799
原材料及び貯蔵品	1,425,982	1,441,339
前渡金	109	―
前払費用	75,502	73,228
繰延税金資産	658,740	791,779
短期貸付金	※1 690,670	※1 701,831
未収入金	※1 626,146	※1 503,535
その他	236,233	213,227
貸倒引当金	△600	△500
流動資産合計	25,641,611	25,325,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,712,409	16,000,922
減価償却累計額	△11,411,959	△11,807,540
建物（純額）	4,300,449	4,193,381
構築物	3,558,816	3,571,921
減価償却累計額	△2,911,101	△2,993,799
構築物（純額）	647,714	578,122
機械及び装置	37,031,469	37,579,361
減価償却累計額	△31,819,364	△32,969,170
機械及び装置（純額）	5,212,105	4,610,190
車両運搬具	337,577	350,878
減価償却累計額	△189,408	△217,944
車両運搬具（純額）	148,168	132,934
工具、器具及び備品	5,897,415	5,769,781
減価償却累計額	△5,491,587	△5,458,585
工具、器具及び備品（純額）	405,827	311,196
土地	5,741,258	5,990,474
建設仮勘定	664,862	1,224,578
有形固定資産合計	17,120,387	17,040,878
無形固定資産		
商標権	2,416	2,166
ソフトウエア	49,984	68,277
その他	821	950
無形固定資産合計	53,222	71,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,680,411	3,492,671
関係会社株式	13,699,658	12,133,668
関係会社出資金	1,243,511	1,387,678
従業員に対する長期貸付金	31,797	37,809
関係会社長期貸付金	1,903,021	1,085,000
破産更生債権等	31,326	1,249
長期前払費用	14,424	10,626
保険積立金	46,206	30,765
前払年金費用	811,736	692,712
その他	124,047	114,517
投資損失引当金	△99,250	△89,271
貸倒引当金	△71,526	△23,540
投資その他の資産合計	21,415,365	18,873,887
固定資産合計	38,588,975	35,986,161
資産合計	64,230,586	61,312,108
負債の部		
流動負債		
支払手形	542,031	533,884
買掛金	※1 10,155,925	※1 9,013,884
リース債務	147,367	128,396
未払金	525,854	761,310
未払費用	※1 959,154	※1 875,245
未払法人税等	70,120	176,103
未払消費税等	239,650	―
前受金	5,327	5,040
預り金	123,992	121,032
前受収益	862	―
賞与引当金	1,235,000	1,252,000
役員賞与引当金	63,000	59,500
製品保証引当金	46,922	33,225
設備関係支払手形	72,229	140,273
流動負債合計	14,187,437	13,099,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
リース債務	173,685	87,952
長期未払金	―	616,042
繰延税金負債	3,688,912	2,312,578
退職給付引当金	2,023,215	953,639
役員退職慰労引当金	171,970	178,430
資産除去債務	―	55,203
その他	9,342	856
固定負債合計	9,067,125	7,204,702
負債合計	23,254,562	20,304,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	484,094	462,487
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,542	―
別途積立金	6,902,000	9,402,000
繰越利益剰余金	4,361,952	2,469,423
利益剰余金合計	14,458,891	15,043,213
自己株式	△531,351	△537,409
株主資本合計	35,893,671	36,471,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,042,787	4,504,909
繰延ヘッジ損益	4,944	―
評価・換算差額等合計	5,047,732	4,504,909
新株予約権	34,619	30,665
純資産合計	40,976,023	41,007,510
負債純資産合計	64,230,586	61,312,108

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	※2 53,139,427	※2 52,934,987
売上原価		
製品期首たな卸高	603,939	598,525
当期製品製造原価	47,131,810	47,396,491
合計	47,735,749	47,995,016
製品期末たな卸高	598,525	657,277
製品売上原価	※1 47,137,224	※1 47,337,738
売上総利益	6,002,202	5,597,248
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,633,681	※3, ※4 4,768,124
営業利益	1,368,520	829,124
営業外収益		
受取利息	※2 67,221	※2 52,636
受取配当金	※2 228,438	※2 692,200
助成金収入	196,244	28,661
固定資産売却益	※5 1,807	※5 11,181
設備賃貸料	※2 67,003	※2 76,709
その他	35,107	11,689
営業外収益合計	595,822	873,078
営業外費用		
支払利息	36,743	37,028
固定資産除売却損	※6 86,722	―
賃貸設備減価償却費	58,333	65,165
遊休資産減価償却費	11,557	―
為替差損	159,581	295,716
その他	34,071	47,379
営業外費用合計	387,010	445,289
経常利益	1,577,333	1,256,913
特別利益		
固定資産売却益	※5 4,376	―
投資損失引当金戻入額	282,234	―
貸倒引当金戻入額	43,323	48,085
賞与引当金戻入額	27,206	―
製品保証引当金戻入額	25,078	―
退職給付制度改定益	―	236,438
地役権設定益	25,358	―
その他	33,840	35,857
特別利益合計	441,417	320,381

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※6 2,815	―
減損損失	※7 6,081	―
関係会社株式評価損	―	1,127,676
投資有価証券評価損	2,766	―
過年度源泉所得税納付額	13,742	―
その他	1,767	66,310
特別損失合計	27,173	1,193,986
税引前当期純利益	1,991,577	383,308
法人税、住民税及び事業税	43,856	256,068
法人税等調整額	△687,024	△1,147,491
法人税等合計	△643,167	△891,422
当期純利益	2,634,744	1,274,730

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）			当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ 材料費			28,579,721	60.5		29,260,512	61.2
Ⅱ 労務費			8,918,083	18.9		8,912,382	18.7
Ⅲ 経費							
１．減価償却費		2,248,681			2,008,068		
２．外注加工費		4,984,690			4,963,684		
３．その他の経費		2,470,433	9,703,804	20.6	2,623,867	9,595,620	20.1
当期総製造費用			47,201,610	100.0		47,768,515	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,025,030			987,937	
合計			48,226,640			48,756,452	
仕掛品期末たな卸高			987,937			1,214,799	
当期他勘定振替高	※１		106,893			145,161	
当期製品製造原価			47,131,810			47,396,491	

※１．当期他勘定振替高106,893千円は、建設仮勘定への振替高106,300千円、製造経費他への振替高593千円であります。

※　原価計算の方法は、総合原価計算を実施しております。

※１．当期他勘定振替高145,161千円は、建設仮勘定への振替高143,650千円、製造経費他への振替高1,510千円であります。

※　原価計算の方法は、総合原価計算を実施しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,837,208	10,837,208
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,128,923	11,128,923
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計		
前期末残高	11,128,923	11,128,923
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,709,302	2,709,302
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	509,976	484,094
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	―	2,100
圧縮記帳積立金の取崩	△25,882	△23,707
当期変動額合計	△25,882	△21,606
当期末残高	484,094	462,487
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	―	1,542
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	1,542	557
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	―	△2,100
当期変動額合計	1,542	△1,542
当期末残高	1,542	―
別途積立金		
前期末残高	11,902,000	6,902,000
当期変動額		
別途積立金の積立	―	2,500,000
別途積立金の取崩	△5,000,000	―
当期変動額合計	△5,000,000	2,500,000
当期末残高	6,902,000	9,402,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,046,033	4,361,952
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	―	△2,100
圧縮記帳積立金の取崩	25,882	23,707
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△1,542	△557
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	―	2,100
別途積立金の積立	―	△2,500,000
別途積立金の取崩	5,000,000	―
剰余金の配当	△251,098	△690,408
当期純利益	2,634,744	1,274,730
当期変動額合計	7,407,985	△1,892,528
当期末残高	4,361,952	2,469,423
利益剰余金合計		
前期末残高	12,075,245	14,458,891
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	―	―
圧縮記帳積立金の取崩	―	―
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	―	―
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	―	―
別途積立金の積立	―	―
別途積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△251,098	△690,408
当期純利益	2,634,744	1,274,730
当期変動額合計	2,383,645	584,322
当期末残高	14,458,891	15,043,213
自己株式		
前期末残高	△527,056	△531,351
当期変動額		
自己株式の取得	△4,294	△6,057
当期変動額合計	△4,294	△6,057
当期末残高	△531,351	△537,409
株主資本合計		
前期末残高	33,514,321	35,893,671
当期変動額		
剰余金の配当	△251,098	△690,408
当期純利益	2,634,744	1,274,730
自己株式の取得	△4,294	△6,057
当期変動額合計	2,379,350	578,264
当期末残高	35,893,671	36,471,935

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,687,528	5,042,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,355,259	△537,878
当期変動額合計	1,355,259	△537,878
当期末残高	5,042,787	4,504,909
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,091	4,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	853	△4,944
当期変動額合計	853	△4,944
当期末残高	4,944	―
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,691,620	5,047,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,356,112	△542,823
当期変動額合計	1,356,112	△542,823
当期末残高	5,047,732	4,504,909
新株予約権		
前期末残高	30,504	34,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,115	△3,954
当期変動額合計	4,115	△3,954
当期末残高	34,619	30,665
純資産合計		
前期末残高	37,236,445	40,976,023
当期変動額		
剰余金の配当	△251,098	△690,408
当期純利益	2,634,744	1,274,730
自己株式の取得	△4,294	△6,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,360,227	△546,777
当期変動額合計	3,739,578	31,486
当期末残高	40,976,023	41,007,510

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	―――――――
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　12～50年 構築物　７～60年 機械及び装置　７～10年 車両運搬具　４～７年 工具、器具及び備品　２～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与手当に充てるため、就業規則の支給規定による期間対応分の支給見込額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (5) 製品保証引当金 当社製品の製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左 (5) 製品保証引当金 同左 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。 （追加情報） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益（退職給付制度改定益）として236,438千円計上されております。 (7) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	通貨スワップが付されている外貨建金銭債権に係る将来受取る金利（予定取引）については、繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）通貨スワップ及び金利スワップ （ヘッジ対象）外貨建貸付金及び将来受取る金利、借入金の利息 (3) ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、有効性はあります。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) その他リスク管理方法 取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。	金利スワップ取引については全て特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　金利スワップ （ヘッジ対象）　借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 (5) その他リスク管理方法 同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,635千円、税引前当期純利益は46,368千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（貸借対照表） 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「短期貸付金」の金額は530,581千円であります。 （損益計算書） １．前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は1,090千円であります。 ２．前事業年度において区分掲記しておりました「過年度製品保証費用戻入額」（当事業年度は546千円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。	（貸借対照表） ―――――― （損益計算書） １．前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」（当事業年度は34,750千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、また「遊休資産減価償却費」（同6,937千円）は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 ２．前事業年度において区分掲記しておりました「投資損失引当金戻入額」（当事業年度は9,979千円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、また「製品保証引当金戻入額」（同11,299千円）は、金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。 ３．前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除売却損」（当事業年度は1,505千円）、「減損損失」（同18,359千円）及び「投資有価証券評価損」（同483千円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。

【追加情報】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――――――	（連結納税制度の適用） 当社は、平成24年３月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認されました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

項目	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１．関係会社項目	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。 売掛金　5,413,948千円 短期貸付金　657,825 未収入金　429,526 買掛金　666,728 未払費用　124,578	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。 売掛金　3,910,780千円 短期貸付金　671,198 未収入金　328,959 買掛金　469,031 未払費用　75,008
２．保証債務	ACK CONTROLS,INC.の借入れに対して　744,320千円 昆山中発六和機械有限公司の借入れに対して　37,216 天津中発華冠機械有限公司の借入れに対して　20,430 天津中星汽車零部件有限公司の借入れに対して　20,430 計　822,396	ACK CONTROLS,INC.の借入れに対して　665,200千円 昆山中発六和機械有限公司の借入れに対して　45,732 計　710,932

（損益計算書関係）

項目	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
※１．たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。（△は戻入） △31,630千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,580千円
※２．関係会社項目	(1) 関係会社に対する売上高は、28,748,958千円であります。 (2) 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 61,116千円 受取配当金 174,461 設備賃貸料 64,216	(1) 関係会社に対する売上高は、28,509,009千円であります。 (2) 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 40,997千円 受取配当金 600,033 設備賃貸料 74,489
※３．販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費43%、一般管理費57%であり、主な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 1,075,761千円 報酬・給与・手当 1,406,277 賞与引当金繰入額 224,287 福利厚生費 427,448 退職給付費用 178,559 役員退職慰労引当金繰入額 42,040 役員賞与引当金繰入額 63,000 製品保証引当金繰入額 26,490 減価償却費 161,028 租税公課 177,805 技術開発費 319,904 賃借料 91,606 旅費交通費 37,421	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費43%、一般管理費57%であり、主な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 1,080,989千円 報酬・給与・手当 1,465,339 賞与引当金繰入額 239,064 福利厚生費 454,711 退職給付費用 169,013 役員退職慰労引当金繰入額 40,290 役員賞与引当金繰入額 59,500 製品保証引当金繰入額 17,088 減価償却費 163,524 租税公課 198,341 技術開発費 292,736 賃借料 82,977 旅費交通費 56,448
※４．研究開発費	研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 319,904千円	研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 292,736千円
※５．固定資産売却益の内訳	営業外収益に属するもの 機械装置 79千円 工具器具備品 1,728 売却益計 1,807 特別利益に属するもの 土地 4,376千円 売却益計 4,376	営業外収益に属するもの 機械及び装置 6,916千円 車両運搬具 1,374 建設仮勘定 2,889 売却益計 11,181

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
（自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※６．固定資産除売却損の内訳</td><td>営業外費用に属するもの
除却損
機械装置 79,733千円
車両運搬具 911
工具器具備品 5,084
建設仮勘定 993
除却損計 86,722

特別損失に属するもの
除却損
建物 2,815千円
除却損計 2,815</td><td>――――――

――――――</td></tr>
<tr><td>※７．減損損失</td><td>当社は、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当事業年度において計上した減損損失6,081千円の内訳は以下のとおりです。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>愛知県みよし市</td><td>自動車部品加工設備</td><td>機械装置</td><td>5,976千円</td></tr>
<tr><td>愛知県豊田市</td><td>自動車部品加工設備</td><td>機械装置</td><td>105千円</td></tr>
</table>
今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</td><td>――――――</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,073,077	16,050	－	1,089,127
合計	1,073,077	16,050	－	1,089,127

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加16,050株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,089,127	18,601	－	1,107,728
合計	1,089,127	18,601	－	1,107,728

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18,601株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として、車両運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「車輌運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウエアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 （ア）有形固定資産 同左 （イ）無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左
２．オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内 15,279千円 １年超 23,255 合計 38,534	２．オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内 10,826千円 １年超 16,443 合計 27,269

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式7,075,304千円、関連会社株式3,625千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式6,207,627千円、関連会社株式3,625千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
退職給付引当金	839,832千円
賞与引当金	494,000
減価償却費超過額	195,781
繰越税額控除	181,714
未払費用	124,148
投資有価証券評価損	107,256
繰越欠損金	71,735
役員退職慰労引当金	68,788
投資損失引当金	39,700
固定資産除却損	32,246
たな卸資産評価損	30,927
貸倒引当金	28,850
減損損失	23,749
未払事業税	21,124
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	20,981
その他	59,667
繰延税金資産小計	2,340,505
評価性引当額	△1,338,864
繰延税金資産合計	1,001,641
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△3,361,858
前払年金費用	△324,694
圧縮記帳積立金	△323,757
その他	△21,502
繰延税金負債合計	△4,031,813
繰延税金負債の純額	△3,030,172

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5
住民税均等割	0.9
評価性引当額の減少	△72.4
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.3

当事業年度（平成23年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
賞与引当金	500,800千円
関係会社株式評価損	451,070
退職給付引当金	413,842
長期未払金	246,417
減価償却費超過額	205,411
繰越税額控除	157,285
未払費用	130,659
投資有価証券評価損	103,256
役員退職慰労引当金	71,372
未払金	48,308
たな卸資産評価損	42,963
投資損失引当金	35,708
未払事業税	30,619
減損損失	30,154
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	23,181
資産除去債務	22,081
その他	67,663
繰延税金資産小計	2,580,796
評価性引当額	△489,919
繰延税金資産合計	2,090,876
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△3,003,272
圧縮記帳積立金	△308,325
前払年金費用	△277,084
その他	△22,992
繰延税金負債合計	△3,611,675
繰延税金負債の純額	△1,520,798

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△63.1
住民税均等割	4.5
評価性引当額の減少	△215.1
税額控除	△21.2
在外子会社配当金に係る源泉所得税	10.7
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△232.6

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

一部の工場及び研究施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より50年から54年、割引率は2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	53,969千円
時の経過による調整額	1,233
期末残高	55,203

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　652.28円 １株当たり当期純利益金額　41.97円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　653.04円 １株当たり当期純利益金額　20.31円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	40,976,023	41,007,510
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	34,619	30,665
（うち新株予約権）	(34,619)	(30,665)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	40,941,404	40,976,845
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	62,766,867	62,748,266

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益（千円）	2,634,744	1,274,730
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,634,744	1,274,730
普通株式の期中平均株式数（株）	62,773,750	62,758,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数553個） 普通株式553,000株	新株予約権３種類（新株予約権の数493個） 普通株式493,000株

（重要な後発事象）

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	愛知製鋼㈱	1,718,000	864,154
		㈱東海理化電機製作所	431,912	612,451
		本田技研工業㈱	146,320	457,250
		スズキ㈱	185,000	343,915
		愛三工業㈱	299,609	255,866
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	206,027
		オイレス工業㈱	79,626	127,242
		ダイハツ工業㈱	100,000	121,200
		豊田通商㈱	75,190	103,160
		㈱コミュニティネットワークセンター	523,510	84,250
		その他２６銘柄	569,179	317,155
計			4,664,876	3,492,671

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	15,712,409	299,023	10,509	16,000,922	11,807,540	384,199	4,193,381
構築物	3,558,816	15,505	2,399	3,571,921	2,993,799	84,991	578,122
機械及び装置	37,031,469	946,636	398,744 (1,757)	37,579,361	32,969,170	1,510,347	4,610,190
車両運搬具	337,577	76,609	63,307	350,878	217,944	85,213	132,934
工具、器具及び備品	5,897,415	134,829	262,463	5,769,781	5,458,585	225,707	311,196
土地	5,741,258	265,818	16,602 (16,602)	5,990,474	―	―	5,990,474
建設仮勘定	664,862	2,251,974	1,692,258	1,224,578	―	―	1,224,578
有形固定資産計	68,943,809	3,990,396	2,446,286 (18,359)	70,487,919	53,447,041	2,290,459	17,040,878
無形固定資産							
商標権	―	―	―	2,500	333	250	2,166
ソフトウエア	―	―	―	103,507	35,229	18,494	68,277
その他	―	―	―	2,155	1,204	132	950
無形固定資産計	―	―	―	108,162	36,767	18,877	71,395
長期前払費用	103,107	17	107	103,017	92,391	3,708	10,626
繰延資産 ―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

（注）１．「当期減少額」欄の（）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

２．当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

増加額

機械及び装置について　シャシばね製造設備　544,110　千円

精密ばね製造設備　249,918

ケーブル製造設備　110,614

建設仮勘定について　シャシばね製造設備　1,057,204　千円

中発販売半田工場取得　341,941

精密ばね製造設備　199,942

ケーブル製造設備　101,275

３．無形固定資産の金額が資産の総額の100分の１以下であるので、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金　(注) 1	72,126	24,040	―	72,126	24,040
投資損失引当金　(注) 2	99,250	32,256	―	42,235	89,271
賞与引当金	1,235,000	1,252,000	1,235,000	―	1,252,000
役員賞与引当金	63,000	59,500	63,000	―	59,500
製品保証引当金　(注) 3	46,922	17,088	19,486	11,299	33,225
役員退職慰労引当金	171,970	40,290	33,830	―	178,430

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）に記載の72,126千円は、洗替え及び回収による戻入額であります。
2．投資損失引当金の当期減少額（その他）に記載の42,235千円は、対象会社の財政状態が改善されたことによる戻入額であります。
3．製品保証引当金の当期減少額（その他）に記載の11,299千円は、発生見積額の見直しによる戻入額であります。

（2）【主な資産及び負債の内容】

流動資産

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,767
預金	
当座預金	2,031,165
普通預金	1,043,403
定期預金	6,411,500
小計	9,486,069
合計	9,494,836

② 受取手形

（相手先別内訳）

相手先名	金額（千円）
フタバ産業㈱	92,100
㈱エフテック	65,773
㈱城南製作所	33,400
㈱アンセイ	18,702
KYBエンジニアリングアンドサービス㈱	16,711
その他	36,555
合計	263,242

（期日別内訳）

期日別	平成23年４月	５月	６月	７月	８月以降	合計
金額（千円）	78,236	82,268	84,994	17,032	709	263,242

③ 売掛金

（相手先別内訳）

相手先名	金額（千円）
トヨタ自動車㈱	2,081,861
ダイハツ工業㈱	1,108,199
オイレスＥＣＯ㈱	1,104,115
ACK CONTROLS,INC.	845,623
本田技研工業㈱	481,278
その他	4,350,270
合計	9,971,349

（売掛金の発生及び回収並びに滞留状況）

区分	(A) 前期繰越高 （千円）	(B) 当期発生高 （千円）	(C) 当期回収高 （千円）	(D) 当期残高 （千円）	(E) 回収率 （%）	(F) 滞留期間
自平成22年４月１日 至平成23年３月31日	12,685,212	55,572,128	58,285,992	9,971,349	85.4	2.15ヶ月

（注）１．回収率（E）＝ $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$　　滞留期間（F）＝ $\frac{(D)}{(B) \times 1/12}$

２．消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

品名	金額（千円）
重ね板ばね	61,009
つる巻ばね	144,822
スタビライザ	65,062
線ばね	65,561
うす板ばね	99,634
ニットメッシュばね	21,467
ケーブル	169,908
その他	29,810
合計	657,277

⑤ 仕掛品

品名	金額（千円）
重ね板ばね	277,241
つる巻ばね	92,496
スタビライザ	111,267
線ばね	121,007
うす板ばね	100,151
ニットメッシュばね	24,218
ケーブル	280,570
キャブレックス他	207,845
合計	1,214,799

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
特殊鋼	124,637
線材	60,836
板材	31,717
ケーブル部品他	523,257
小計	740,449
貯蔵品	
消耗工具・器具・備品	273,207
燃料・油脂及び塗料	79,404
修理部品	340,826
規格鋼	7,452
小計	700,890
合計	1,441,339

固定資産

⑦ 関係会社株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
トヨタ自動車㈱	1,767,885	5,922,414
P.T.CHUHATSU INDONESIA	646,499	1,504,456
中發工業股フン有限公司	161,998	874,900
㈱長崎中発	8,600	860,000
ACK CONTROLS,INC.	65,500	786,468
その他	373,847	2,185,427
合計	3,024,329	12,133,668

流動負債

⑧ 支払手形

（相手先別内訳）

相手先名	金額（千円）
ナーリング発條㈱	55,500
㈱山口スプリング製作所	46,900
㈱エムエーテック	46,300
㈲小尾ダイカスト	44,700
クリサンセマム㈱	44,700
その他	295,784
合計	533,884

（期日別内訳）

期日別	平成23年４月	５月	６月	７月	８月以降	合計
金額（千円）	145,590	183,587	165,613	34,692	4,400	533,884

⑨ 買掛金

相手先名	金額（千円）
豊田通商㈱	1,390,235
愛知製鋼㈱	726,156
鈴木金属工業㈱	722,411
名古屋電気㈱	538,488
㈱東郷製作所	455,210
その他	5,181,382
合計	9,013,884

⑩ 設備関係支払手形

（相手先別内訳）

相手先名	金額（千円）
㈱モリタアンドカンパニー	20,200
旭サナック㈱	12,868
㈱エムエーテック	6,800
中西電気工業㈱	2,900
㈲太田工作所	2,472
その他	95,031
合計	140,273

（期日別内訳）

期日別	平成23年４月	５月	６月	７月	８月以降	合計
金額（千円）	26,985	6,253	58,066	48,967	－	140,273

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱ 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱ ―――――― 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chkk.co.jp/e-publication/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

（注）１．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、同第166条第１項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

２．特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、中央三井信託銀行㈱の全国本支店にて取扱います。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第87期）（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）平成22年６月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年６月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第88期第１四半期）（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）平成22年８月６日関東財務局長に提出
（第88期第２四半期）（自平成22年７月１日 至平成22年９月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第88期第３四半期）（自平成22年10月１日 至平成22年12月31日）平成23年２月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成22年６月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年２月９日関東財務局長に提出
事業年度（第87期）（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年２月９日関東財務局長に提出
（第88期第１四半期）（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成23年２月９日関東財務局長に提出
（第88期第２四半期）（自平成22年７月１日 至平成22年９月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２２年６月２５日

中央発條株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　淺井 孝孔 印

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、中央発條株式会社の平成２２年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、中央発條株式会社が平成２２年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２３年６月２３日

中央発條株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　淺井 孝孔 印

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成２３年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、中央発條株式会社の平成２３年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、中央発條株式会社が平成２３年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２２年６月２５日

中央発條株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　淺井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第８７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２３年６月２３日

中央発條株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　淺井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの第８８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の平成２３年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。